

近江八幡市第1次総合計画
後期基本計画
令和6年度施策評価結果

近江八幡市

1 第1次総合計画後期基本計画について

第1次総合計画は、2019(平成31)年度から2028(令和10)年度までの10年間の計画で、本市の市政運営の中長期的な指針となる最も重要な計画として定めるものです。環境、福祉、教育、産業振興、都市整備等、市政の各分野における個別計画の指針となるほか、国や県へ市の取組方針を伝え、施策・事業の必要性や優先順位などを検討する上での共通の指針となります。

基本計画は、本市の将来のまちの姿を示す「基本構想」の実現を図るための施策・主要事業を示すもので、前期・後期それぞれ5年間を計画期間としています。

後期基本計画は、前期基本計画の成果や残された課題、社会経済環境の変化等をふまえて、前期基本計画を一部改定する形で2024(令和6)年度からスタートしました。

2 後期基本計画の施策体系について

基本構想で掲げた「将来のまちの姿」の実現に向けて、2024(令和6)年度から5年間で取組む施策と取組方針は次のとおりです。

後期基本計画は、6つの基本目標のもとに、29の施策と80の取組方針を設定しています。

施策番号	基本目標	施策	取組方針
1	1.創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます ＜教育・人づくり＞	1.子育てに対する切れ目のない支援	①結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート ②安心して子育てできる環境の充実 ③児童の居場所の総合的な整備
2		2.豊かな心身を育む教育の推進	①子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援 ②学校の教育力を高める教育環境の整備 ③個の特性に応じた教育の推進
3		3.生涯学習の推進	①生涯学習機会の提供と充実 ②学習成果の活用支援
4		4.生涯スポーツの推進	①スポーツの充実 ②次代を担う子どものスポーツ機会の充実 ③スポーツを通じた地域の活性化 ④スポーツ環境の整備充実
5		5.青少年の健全育成	①地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築 ②青少年の成長を促す機会の提供
6	2.一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります ＜福祉・医療・人権＞	1.人権の尊重	①人権啓発・教育の推進 ②人権擁護・支援体制の充実 ③多文化共生の推進
7		2.福祉の向上	①地域福祉の推進 ②高齢者福祉の充実 ③障がい(児)者福祉の充実

			④生活困窮者支援の充実 ⑤発達支援の充実
8		3.健康づくりの促進	①健康づくりの促進 ②疾病予防につながる取組の強化 ③食育の推進
9		4.男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進	①男女共同参画の推進 ②ワーク・ライフ・バランスの確保
10		5.医療の充実	①地域医療支援病院としての医療センターの体制整備 ②在宅医療の推進
11	3.豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます ＜環境・歴史・文化＞	1.環境保全の推進	①自然環境の保全 ②地球温暖化対策の推進 ③市民の生活環境の保全
12		2.歴史文化の保全と活用	①歴史文化に関する情報発信、環境整備 ②文化・文化財の活用 ③文化の担い手育成及び協働の仕組みづくり
13		3.魅力的な景観形成の推進	①行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進 ②ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進 ③特色ある景観資源の活用の推進
14		4.ごみの減量と適正処理の推進	①ごみの排出抑制及び再資源化等の推進 ②環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進
15	4.地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します ＜産業・観光振興＞	1.観光の振興	①観光都市としての魅力向上 ②受入体制の整備 ③プロモーションの推進
16		2.農業・水産業の振興	①強い農畜水産業の構築 ②多様な担い手の育成・確保 ③農畜水産物の高付加価値化 ④農業水利施設の保全更新 ⑤森林の保全
17		3.商工業の振興	①商工業の活性化 ②経営基盤の強化 ③企業誘致の促進
18		4.創業支援と雇用の場の確保	①創業の推進 ②雇用創出の推進

19	5.時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます ＜都市基盤整備＞	1.計画的な土地利用の推進	①計画的な土地利用の推進 ②地域の実情に応じた地域再生・活性化
20		2.みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成	①みどり豊かで良好な住環境づくり ②空家対策の推進
21		3.移動基盤の整備・確保	①道路の整備・維持管理 ②公共交通の充実
22		4.災害に強いまちづくり	①総合的な防災体制の確立 ②災害に強い地域づくり
23		5.犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進	①犯罪のないまちづくりの推進 ②交通安全対策の推進 ③消費者教育の推進
24		6.定住促進と市の魅力発信	①近江八幡の魅力づくりと発信 ②移住・定住の促進
25	6.協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます ＜地域自治・行政経営＞	1.地域・公共の担い手の育成	①市民の地域づくりや市政への参画推進 ②住民主体及び協働による事業推進体制の整備・充実 ③地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成
26		2.公有財産の効率的管理	①市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用 ②公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化 ③公共施設・インフラの維持管理・更新等に係る民間活力の活用
27		3.効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上	①実効的・効率的な行政運営の実施 ②時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり ③市民サービスの向上・効率化
28		4.持続可能な財政運営の確立	①市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持 ②歳入にみあった歳出の維持 ③外郭団体への支援・関与のあり方検討、地方公営企業の経営健全化
29		5.DX の推進	①行政業務のデジタル化による市民サービスの充実 ②一人ひとりの個性に合わせたデジタル活用の推進

3 施策評価方法について

第1次総合計画後期基本計画に掲げる施策を単位として、指標の進捗度と、取組事業の「めざす姿(施策目標)」への貢献度から、施策目標の実現に向けた取組状況を、内部評価にて評価します。

評価の手順は次のとおりです。

① 指標の進捗度の評価【各担当課】

各担当課が、施策ごとに設定した成果指標の進捗度を、次の a～d の4段階で評価します。

進捗度	評価内容
a	計画どおりに進捗している
b	一部に遅れや課題があるが、概ね計画どおりに進んでいる
c	進捗が遅れているが、計画最終年度には達成する見込みである
d	進捗が大きく遅れており、取組の強化が必要である

② 取組方針ごとの貢献度の評価【各担当課】

各担当課が、事業の全てを取組方針に位置づけ、施策ごとに設定した「めざす姿」への取組の貢献度を、次の a～d の4段階で総合的に評価します。

貢献度	評価内容
a	施策の目標達成に大いに貢献している
b	施策の目標達成に貢献している
c	施策の目標達成にあまり貢献していない
d	施策の目標達成への貢献度は低い

③ 施策評価【各担当部長】

上記①②の担当課評価をもとに、「めざす姿」の実現に向けた取組の達成度合を各部長が、A～C の3段階で総合評価し、「今後の対応」を記載します。

判定	評価内容
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める
B	施策目標の実現に向けた取組ができている
C	施策目標の実現に向け、改善や手段などを検討する必要がある

4 行政評価方法の見直しについて

令和5年度に行政評価の在り方について議論を進め、事業単位で評価する方法(事務事業評価)から、施策ごとに総合的に評価する方法(施策評価)として試行的に毎年実施することとしました。

【変更前】

事務事業評価	毎年
【目的】 事務事業を審査・評価し、効果的なスクラップ＆ビルドを実践することで、住民サービスの向上、市政運営の健全化、職員の負担軽減につなげる。	
【課題】 ・事業単位で評価していたため、関連する事業を考慮して評価することができない。 ・評価シートの作成が目的になっている。評価シートの作成が各所属の負担になっている。 ・外部評価した10事業のみしか公表していない。	

施策評価	総合計画改定時 (5年ごと)
【目的】 総合計画のめざす姿の実現に向けて施策の取組状況を確認し、計画の改定にいかす。	
【課題】 ・令和5年度に取組方針ごとに評価をしたが、施策単位で評価する仕組みが構築できていなかった。 ・施策を着実に推進するためには毎年実施する必要がある。	

【変更後】

施策評価	毎年
【目的】 ① 総合計画の進捗状況の評価 市政運営にあたっての最上位計画である総合計画の施策単位で進捗状況の評価することで、めざす姿の実現に向けて、計画的に取組を進めるなど今後の市政運営にいかす。 ② 市民に対する説明責任 施策単位での進捗状況や今後の対応を公表し、市民との共有を図ることにより、透明性の高い信頼される市政運営を推進する。 ③ 職員の意識付け 施策の取組状況や課題を職員が共有することで、本市の現状を認識し、めざす姿の実現に向けて取組む。	
【見直しのポイント】 ・施策単位での評価の仕組み ・簡潔な内容の評価シート ・全施策の評価を公表する ・毎年実施する	



施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	子ども健康部
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	1 子育てに対する切れ目のない支援		
めざす姿	結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポートや、子育てを支える人材の確保・養成と活用、児童の居場所の総合的な整備などを通じて、地域社会全体で子育てを応援する気運が醸成され、妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援が実現し、安心して子育てできる環境が整っています。		
取組方針	① 結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート ② 安心して子育てできる環境の充実 ③ 児童の居場所の総合的な整備		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目標 値 (R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①妊娠期に必要な情報を入手できたと感じる者の割合 【4ヶ月児健診の問診票】	健康推進課	—	93.3% (R5年度)	94.5%					98%	a	母子手帳発行時の面談等を通じて妊娠期から子育て期にかかる情報提供を行ったことにより、R6年度実績が前年度実績を上回ったため。	妊娠期からの伴走支援に引き続き取り組むこと、またデジタルによる情報発信できるところは取り組みを進める。
②今後もこの地域で暮らしたいと考えている親の数 【4ヶ月児健診の問診票】	健康推進課	—	92.2% (R5年度)	94.5%					95%	a	母子手帳発行時や新生児訪問、乳幼児健診や個別支援等を通じ情報提供や相談対応の実施や、その他子育てにかかる各種支援等により、R6年度実績が前年度実績を上回った。	新生児訪問や乳幼児健診、また個別相談支援等かわりの場面において、丁寧な相談対応や情報発信に努める。
③放課後児童クラブにおける利用できなかった児童数	子育て政策課	—	0人	0人					0人	a	就学前児童の利用ニーズに基づき、受入枠拡大のための施設整備を図ったため。	利用ニーズの高まりと少子化の状況を勘案しながら整備を進めていく必要がある。
④放課後子ども教室の設置数	生涯学習課	—	8校	12校					12校	a	令和6年度から、新たに島小学校においても事業が始まり、市内全ての12小学校で開催することができた。内容は、学力補完だけでなくニュースポーツ、防災学習、太鼓練習など各校、各地域で工夫していただき、子どもたちの安心・安全な居場所を作ることができた。	取組内容の充実に向けて、持続可能な運営体制を構築する必要もある。学校現場の負担にならないよう、学校に隣接したコミュニティセンターでの実施も充実させていきたい。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート		結婚・出産を望む人への総合的なサポートを進めるため、職場や地域における環境整備や取組の支援を行います。また、将来の妊娠・出産に向けた思春期教育の充実を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
こども家庭センター	b	子育て世帯及び妊産婦の個別のニーズを把握して、円滑に施設や事業が利用できるように支援することができた。		核家族化や少子高齢化の影響で、身近に相談する相手がいない家庭が増加している。引き続き、利用者支援会議等を通じて、関係機関の連携を図るとともに、寄り添った支援を行うことにより育児負担の軽減、孤立化の防止を図る。
企画課	b	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、婚姻及び定住の促進を図っている。令和6年度は合計46件の申請を受理し、令和5年度より増加した結果となった。		婚姻に伴う新生活の経済的負担の軽減に貢献しているが、その後の状況把握が難しく、切れ目のない支援に結びつけられているか不明である。アンケート手法の見直し等を検討していく。
				250602利用者支援事業
				113205結婚新生活支援事業

健康推進課	b	妊娠・出産を望む人へのサポートとして、各種費用助成等による経済面のサポートだけではなく、専門職が伴走した相談支援や産後ケア事業等を実施することで、妊娠・出産・子育てまで総合的なサポートに効果があつた。	引き続き妊婦のための支援給付事業と妊婦等包括相談支援事業による支援や、その他各種支援を組み合わせ、妊娠・出産・子育てまで継続した支援を図る。	300601特定不妊治療費助成事業、300501母性育成指導事業、301301出産・子育て応援交付金事業、044101未熟児養育医療給付事業
-------	---	--	--	--

取組方針		取組方針の説明		
②安心して子育てできる環境の充実		すべての妊産婦や子育て世代、子どもを対象に現在設置している「子育て世代包括支援センター(母子保健)」と「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」の更なる支援の充実・強化を図り、一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に向け、切れ目のない支援体制の整備を進めます。新たに支援につなぐためのサポートプランの作成や多様な家庭環境等に関する支援体制の充実のほか、民間団体とのネットワークや活動拠点の整備による協働も促進し、地域資源開拓の取組を強化します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
こども家庭センター	b	母子保健機能と児童福祉機能による合同ケース会議を開催し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、切れ目のない一体的な相談支援体制を構築できた。	既存の子育てサービスでは解決困難なケースや、サービス事業所のマンパワー不足により提供困難な場合があり、新規事業所や新しい支援メニューを開拓する。	042101児童手当事業、042201児童扶養手当事業、042301児童福祉施設入所措置事業、250201児童手当支払事務事業、250401ファミリーサポートセンター運営事業、250601地域子育て支援拠点事業、250603一時預かり事業、251101お誕生おめでとう健やか祝金事業、251701乳児おむつ等支給子育て支援事業、252801地域子育て短期支援事業、254201ひとり親家庭対策事業、254501家庭児童相談室運営事業、255201子どもセンター運営事業、255203地域子育て支援拠点事業 254501家庭児童相談室運営事業、255203地域子育て支援拠点事業、255201子どもセンター運営事業
保険年金課	a	市内の子育て世帯に対し、高校生世代まで医療費助成を行うことで、経済的負担を軽減することができた。	国は、医療費助成の拡充等により対象者の受診行動が変容し、医療提供体制や医療保険財政に影響が生じてくるため、一部自己負担を設けた自治体の国保財政にインセンティブ評価するとしている。その反面、国および各自治体を実施する子ども・子育て施策への推進・強化と矛盾することのないよう十分に留意が必要である。	053301子ども医療費助成事業
健康推進課	b	乳児家庭への全戸訪問を実施した。またハイリスク支援として産後うつ等の疑いがある母親への専門的な支援と多胎児を養育する家庭に家事・育児支援を実施した。これらの取り組みを通じて支援が必要な家庭の早期発見を行うことができた。	今後も乳児家庭全戸訪問を実施することで支援が必要な家庭を早期発見し、安心して子育てできるよう相談支援体制の強化に努める。	250501こんにちは赤ちゃん事業、300701乳幼児健診事業
学校教育課	b	不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小・中学生、その保護者を対象とした教育相談の実施、フリースクールに通う児童生徒の保護者、運営団体への補助金交付等を行い、社会的自立に向けた支援を行っているため。	年々、学校に行きづらい児童生徒、発達上の課題がある児童生徒が増加傾向にあるため、社会生活や学習を通じて生き抜く力を育む場を提供する必要がある。	500701教育支援ルーム運営事業、500501教育相談事業、502203発達支援巡回相談事業
学校給食センター	b	多子世帯の給食費相当額の補助を行うことで、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。	多子世帯の給食費相当額の補助を継続し、多子世帯の子育てに係る経済的負担軽減を図る。	655301学校給食費多子世帯補助事業

幼児課	a	公私立の就学前施設に対し、ハード、ソフト両面での支援を行うことで、充実した教育・保育を提供する環境が整備できた。	待機児童の解消には至っておらず、保育士確保対策や施設面での支援等により受入人数の増加を図る。	713104桐原東こども園施設整備事業、043101施設型給付事業、043201家庭的保育事業、043202小規模保育事業、043203事業所内保育事業、043301子育てのための施設等利用給付事業、043302子育てのための施設等利用給付事業、054301多様な集団活動事業の利用支援事業、073201市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業、080301幼稚園施設維持管理事業、251201保育人材確保事業、252101乳幼児健康支援一時預かり事業、252201民間保育所及び認定こども園等運営補助事業、252601民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業、252701一時預かり事業(余裕活用型)、252901多子世帯子育て応援補助事業、255101市立保育所及び認定こども園運営事業、255301家庭支援活動事業、580101幼稚園運営事業、581201多子世帯子育て応援補助事業、713107民間保育所施設整備補助事業、713111北里学区認定こども園施設整備事業、713112公立認定こども園・保育所施設整備事業、780322幼稚園施設整備事業、252202物価高騰に伴う民間保育所等運営補助事業
-----	---	--	--	--

取組方針		取組方針の説明		
③児童の居場所の総合的な整備		児童の居場所について、放課後児童クラブだけにとどまらない総合的なあり方を検討し、整備を進めていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
子育て政策課	b	本市のこども・子育て支援施策の基本理念と各施策の目標と方向性を定めた「第三期子ども・子育て支援事業計画」を策定し、あわせて放課後児童クラブの運営・施設整備補助の実施により放課後児童の健全育成を図ることができた。	放課後児童クラブにおけるスポット利用や長期休業等の季節利用の検討と放課後児童の安全安心を確保するため、保育の質の向上及び支援員の確保に努めていく必要がある。	250101少子対策事業、073401放課後児童クラブ維持管理事業、250701放課後児童対策事業、713501放課後児童クラブ施設整備事業、713505安土こどもの家整備事業
こども家庭センター	b	子どもたちが安全・安心で快適に過ごしやすい環境整備を整え、子どもの居場所や地域との交流の場としての役割等を果たした。	八幡西子どもセンター、八幡東子どもセンターが老朽化しており、今後の子どもセンターのあり方について検討する。	073301子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業、251601子ども食堂支援事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	「結婚・妊娠から出産・子育て」までの切れ目のない支援を目指す姿としており、それぞれの部署において取組推進している。しかし、取組方針に対する認識にずれがあると感じる。切れ目のない支援の推進には、各部署においてやるべきことの情報共有、部署間の更なる連携強化が必要である。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	2 豊かな心身を育む教育の推進		
めざす姿	子どもの豊かな心と健やかな体、確かな学力、ふるさとへの愛着と誇りを育みます。また、自らが考え判断し、多様な人々と協働して、様々な社会的変化を乗り越え豊かな人生を切り拓く「生き抜く力」を育てます。		
取組方針	① 子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援 ② 学校の教育力を高める教育環境の整備 ③ 個の特性に応じた教育の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①子どもの読書率 就学前	学校教育課	85%	82.7% (R3年度)	89%					90%	a	園所での継続した読み聞かせの実施や家庭への絵本貸出の取組により、家庭での読み聞かせや本を取る子どもの増加につながっていると考える。	読書への保護者の関心の差が大きいため、引き続き子どもにも保護者にも本の世界の面白さを発信する必要がある。
①子どもの読書率 小学校	学校教育課	70%	63.2% (R3年度)	66%					75%	b	学校司書との連携により、学校図書館の環境整備や教員と学校司書との授業連携の深まりが見られるため。	引き続き、学校司書を有効に活用し、図書への興味関心を高めていく。中・大規模校における読書活動をさらに活性化させるため、1校に一人学校司書を配置する必要がある。
①子どもの読書率 中学校	学校教育課	60%	58.3% (R3年度)	60%					70%	b	各中学校で朝読書の取組の継続、ビブリオバトルやPOPコンクール等、読書の面白さをアウトプットする活動が広がっているため。	部活動や学習塾等で物理的に読書をする時間が減っている現状があるため、朝読書をはじめ、学校で本の世界に親しむ時間を確保できるようにする必要がある。
②全国学力学習状況調査で、「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	75%	68%	84%					85%	a	学習支援ツールやデジタルドリルの導入により、協働的な学びのためのツールとしての活用や個別の課題に応じた問題の配信ができるようになってきているため。	学校やクラスによって活用に差があるため、個別最適な学び、協働的な学びに役立つツ一人一台端末の活用について研修をしていく必要がある。
③個の特性に応じた教育の推進に関する教職員研修の回数	学校教育課	15回	14回	16回					15回	a	不登校や特別支援に関する研修機会のニーズが高く、丁寧な指導を進めるためにも研修が必要であったから。	今後も研修を深め、個の特性に応じた教育を進めていく必要がある。
④毎日朝食を食べている子どもの割合 就学前	学校教育課	－	95%	97%					100%	a	園所での取組や市教委からの啓発資料により、前回調査と比較して朝食を食べている子どもの割合が増加しているため。	朝食を食べない・食べられない家庭に対し、各園所において個別にアプローチし、朝食の大切さや簡単につくれる朝食の紹介等をしていく必要がある。
④毎日朝食を食べている子どもの割合 小学校	学校教育課	－	93%	91%					100%	c	市教委からの保護者向けに啓発資料を配布したり、保健だより等で朝食の大切さについて発信しているが、欠食の児童の割合が増えたため。	児童だけでなく保護者に対しての啓発も引き続き行うとともに、高学年の児童には、家庭科や食育の授業で自分で作れるレシピ等も示していく必要がある。
④毎日朝食を食べている子どもの割合 中学校	学校教育課	－	82%	80%					90%	c	市教委からの保護者向けに啓発資料を配布したり、保健だより等で朝食の大切さについて発信しているが、欠食の生徒の割合が増えたため。	生徒に対して、食育や家庭科の授業で朝食の大切さについて伝えるとともに、自分で作れる簡単な朝食のレシピ等についても指導していく必要がある。
⑤発達支援のための研修会の実施回数	学校教育課 (幼児・発達支援課合同)	7回	6回	12回					7回	a	不登校や特別支援に関する研修機会のニーズが高く、丁寧な指導を進めるためにも研修が必要であったから。	今後も研修を深め、個の特性に応じた教育を進めていく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援		基本的な生活習慣に裏付けられた確かな基礎学力のもとで、創意工夫し問題解決できる力を養うとともに、国際化を視野に入れた人材を育成します。また、保護者の就労等によって通園する施設が異なっても、すべての子どもが本市の就学前の子どもとして健やかに育つことをめざします。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	子どもたちの生き抜く力を育むため、体験的な活動の展開、異文化理解のための学習の充実に努めている。また、学校司書を各校に配置し、子どもたちが本に親しむ環境を整えている。また、ALTを活用した英語の授業により、コミュニケーション能力育成と国際理解教育を行っているため。	基本的な生活習慣の定着に課題が見られる。また、自然や地域社会と深く関わる機会の減少、集団活動の不足等、社会変化に対応して自ら学び考える力を高める教育の充実が必要である。	502101外国語指導助手(ALT)配置事業、503302学校司書配置事業、600701夫婦都市児童相互交流事業、500601教育研究所運営事業、502601臨時講師配置事業、502701学校運営支援事業、502901生きる力育みプラン推進事業、503001地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、502102小学校外国語教育事業、503101外国人児童生徒教育支援事業、503401地域部活動推進事業
学校給食センター	b	「学校給食年間実施計画」に基づき184回提供し、「はちまんの日」を中心に地場産物や特産品を取り入れ、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組むことができた。また、学校給食改修工事計画に基づく改修工事や修繕を行い施設の長寿命化を図ることができた。	各種マニュアルを遵守するとともに、学校給食運営委員会等の開催などにより、誤食事故や食中毒、異物混入を防止し、安全・安心な学校給食の提供に努める。また、学校給食改修工事計画に基づき計画的に改修を行い施設の長寿命化を図る。	083101給食センター施設維持管理事業、655201給食センター運営事業、785501給食センター施設整備事業
教育総務課	b	「にこまる体操」の周知啓発のため、指導者養成講座をはじめとする体操教室を計4回実施し、運動会での体操実施等、校園における取組につなげることができたため。	「にこまる体操」のさらなる市民へ浸透をはかり、自主的に取り組んでもらうための活動が必要である。	500801市オリジナル体操推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②学校の教育力を高める教育環境の整備		学校・家庭・地域の連携強化を図るとともに、教員の指導力と学校の組織力の向上や学校施設・設備の充実に努め、安全・安心で信頼される学校づくりを進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	a	児童生徒が、将来社会人・職業人としてたくましく自立する力を育むため、中学生チャレンジウィークの実施や小学校でのキャリア教育の推進に努めている。また、一人一台端末を効果的に活用した授業づくりを推進している。	一人一台端末の効果的な活用が進んでいるが、教員によって差があるため、教員のICT活用能力向上のための研修をさらに充実させる必要がある。	501101教育指導事業(共通)、501201小学校教育指導事業、501301中学校教育指導事業、501303中学生チャレンジウィーク事業
幼児課	b	保育支援システムを導入し、指導計画や保育計画、指導要録等の入力を行うことで、個別指導計画や身体測定の記録等にも活用でき、事務の軽減につながった。	パソコン台数に制限があるため、業務の時間帯を工夫しながら、限られた台数のパソコンの有効活用を図る。	501401幼稚園教育指導事業
教育総務課	b	ICT活用に関する実践的研修を通して、教員自身のICTスキルと指導力が向上し、授業でのICTの活用がスムーズになった。また、デジタルAIドリルの導入により、不登校の児童生徒も含め誰もが安心して取り組める学びの場を広げていくことができたため。	非常勤教員が増加する中、研修への参加率に差があり、全教員が受講可能な研修体制を構築するとともに、デジタルAIドリルの教育的効果の検証と今後の活用方針の整理が必要である。	020106教育委員報酬、080101小学校施設維持管理事業、080201中学校施設維持管理事業、500101事務局運営事業、500401スクールバス運行事業、540101小学校運営事業、542101小学校教育教材事業、542501小学校GIGAスクール構想推進事業、560101中学校運営事業、562101中学校教育教材事業、562501中学校GIGAスクール構想推進事業、780114老蘇小学校施設整備事業、780205八幡西中学校施設整備事業、542601小学校脱炭素推進事業、562601中学校脱炭素推進事業、780112安土小学校施設整備事業、780123小学校防犯対策施設整備事業、780223中学校防犯対策施設整備事業
総務課	b	市内在住者の人数により補助金を交付により、市内の私立学校の振興に貢献している。	私立学校の振興を推進するため、補助金を交付しているが、金額、対象、効果を検証し、私立学校の振興及び充実を図る。	118101私学助成事業

取組方針		取組方針の説明		
③個の特性に応じた教育の推進		特別な支援が必要な児童生徒や外国人児童生徒、不登校児童生徒などその子どもが置かれた状況や、教育ニーズを的確に把握し、特に障がいをもつ児童生徒については、障がいの有無にかかわらず共に学ぶインクルーシブ教育の考えを踏まえて、適切な学習プログラムの提供や教育支援を行うことによって、一人ひとりの特性に応じた教育を進めます。また、就学前においては、個々の障がいの状態や特性および発達に程度に応じた、きめ細やかな支援を行う教育・保育を進めます。さらに、学校だけではなく、地域社会においても、個の特性に対する理解を促進するための取組を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	発達検査、観察、相談等を行い、対象児の発達特性を把握し、特性に応じた支援を行い、各学校・園・所における特別支援教育の充実に寄与しているため。	特別な教育支援を必要とする子どもが年々増加しており、課題も多岐にわたっているため、特別支援教育の体制整備の推進と専門的な知識や指導技術が求められている。	503501スペシャルサポートルーム運営事業
幼児課	b	幼児教育における必要な支援が行えるよう、個々の特性に応じて支援する担当職員を配置するとともに、適切な支援ができるよう、教職員の資質向上のための研修会等を実施できた。	特別な支援を要する子どもの増加、教育的ニーズ・保護者支援の多様な化などが見られるが、引き続き関係機関や校園所ときめ細やかな連携を図る。	581301幼児教育センター運営事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	各施策の対応では、「子どもの読書」については、引き続き学校司書との連携を図りつつ、子ども達の読書への関心を引き出していく。加えて、ビブリオバトルの水平展開を図っていく。 「食育」については、保護者への啓発と理解が重要であり、粘り強く食の大切さ等の指導に努める。 「研修会等」については、開催回数に評価を向けられるが、内容が重要であると考えており、より心に残る研修が必要と考え、実施するものとした。 全体における目標達成度合については、前年度より評価を上げ、成果指標等も数値等は上昇しており、各施策において継続した取り組みを積み重ねていくものとする。また、見直し時期には目標値を現状にあわせて再検討・考察する必要がある。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	3 生涯学習の推進		
めざす姿	市民に多様な学びの機会が提供され、生涯にわたって活躍できる環境が整うとともに、市民の学びがつながっていくことで、地域の魅力の向上や課題の解決につながる動きが広がっています。		
取組方針	① 生涯学習機会の提供と充実 ② 学習成果の活用支援		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①生涯学習講座の開催数	生涯学習課	20回	14回	16回					20回	a	令和6年度は地域課題学習講座の開催が増え、講座全体の回数も増加した。地域の課題に対応した学習機会の提供という方針に沿っており、計画どおりに取組が進んでいると判断できるため。	講座の中には専門的なものもあり、関心を持つ層が限定されやすい。参加者が固定化する可能性がある。内容や形式を工夫し、若者や子育て世代にも関心を持ってもらえる講座を企画する。
②図書館貸出冊数(個人貸出冊数・視聴覚資料含む)	図書館	556,000冊	576,760冊	592,678冊					557,000冊	a	移動図書館車の運行とともに、資料費を確保し魅力ある蔵書(選書・配架)に努めた。また、乳幼児から高齢者に至るまでの各種サービスを展開した。	ICT技術の急激な進展に伴い図書館利用者サービスとしてICタグ等の導入により利便性の向上を図る必要がある。
③地域と学校の協働活動につながる研修や講座の開催数	生涯学習課	4回	3回	3回					8回	b	実施した3回の研修・講座が、地域と学校の連携を深める上で大切な実践交流等の情報共有を行うことができ、開催回数の不足を一定程度補っていると判断したため。	目標の8回に対して3回にとどまっており、計画との乖離がある。交流会の様子を見ながら適切な開催回数を判断する。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①生涯学習機会の提供と充実		市として地域課題や地域魅力に関する学びの機会や場を提供するとともに、行政のみならず、様々な機関における多様な社会教育・生涯学習情報を提供し、市民が様々な選択肢の中から豊かな学びを得られる環境を整えます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
教育総務課	b	教育財産の適切な維持管理を行い、マナビィの有効活用のため施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動支援につながっているため。	マナビィは、築40年以上が経過し老朽化が進んでいることから、施設を解体し、その跡地利用について方針を決定する時期を迎えている。	081101教育財産管理事業
生涯学習課	a	これらの活動は、生涯学習を地域社会全体で推進するための基盤作りに貢献している。情報提供や講座の充実、読書啓発、地域と学校の協働、広報・啓発活動を通じて、学びの機会を地域全体に広げ、地域住民の学習意欲を高め、持続可能な社会教育の実現を支援している。これにより、学びの場が地域の隅々まで届き、社会全体の教育力を向上させるとともに、次世代を担う子どもたちが豊かな人間性を育ていける環境を整えているため。	講座の中には専門的なものもあり、関心を持つ層が限定されやすい。参加者が固定化する可能性がある。内容や形式を工夫し、若者や子育て世代にも関心を持ってもらえる講座を企画する。	600201社会教育関係団体育成事業、600101生涯学習推進事業、600501コミュニティスクール・地域学校協働本部事業、600502家庭教育支援基盤構築事業、600503放課後子ども教室推進事業、604701少年センター運営事業
近江八幡図書館	a	移動図書館車の運行とともに、資料費を確保し魅力ある蔵書(選書・配架)に努めた。また、乳幼児から高齢者に至るまでの各種サービスを展開したことにより図書館差出冊数が目標値を上回った。	工夫を凝らしたコーナー展示や、移動図書館の活用により、図書館を利用しない市民へのアプローチの更なる充実に取り組む。併せて、ICT技術の進展に伴いICタグ等を導入し、利用者の利便性の向上が必要である。	082201図書館施設維持管理事業、605101図書館運営事業、605301読書活動推進事業、605401ブックスタート運営事業、605601本のまち！動く図書館事業

取組方針		取組方針の説明		
②学習成果の活用支援		生涯学習の成果が、地域における様々な活動につながるよう、意識の啓発や活用のための機会や場の提供などを進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
生涯学習課	a	事業活動を通じて、学んだ内容が単なる知識にとどまらず、地域活動、教育現場に生かされる仕組みが構築されている。市民が学んだことを日常生活や地域活動に活かし、教育現場でも教師や生徒がその成果を活かせるような体系的なサポートが提供されることで、学習の成果が持続的に地域社会に貢献し、全体の学びの質を向上させる仕組みができていたため。	講座の中には専門的なものもあり、関心を持つ層が限定されやすい。参加者が固定化する可能性がある。内容や形式を工夫し、若者や子育て世代にも関心を持ってもらえる講座を企画する。	604101公民館運営事業, 604901人権教育推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	「図書館貸出冊数」は大幅に成果を挙げている。また、「研修や講座」については、開催回数に評価を向けられるが、内容が重要であると考えており、より心に残る研修が必要と考え、実施するものとした。全体における目標達成度合については、前年度より評価を上げ、成果指標等も数値等は上昇しており、各施策において継続した取り組みを積み重ねていくものとする。また、見直し時期には目標値を現状にあわせて再検討・考察する必要がある。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	4 生涯スポーツの推進		
めざす姿	生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しみそして支えあい、「健康で生き生きとしたまち おうみはちまん」を築きます。		
取組方針	① 生涯スポーツの充実 ② 次代を担う子どものスポーツ機会の充実 ③ スポーツを通じた地域の活性化 ④ スポーツ環境の整備充実		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①定期的に運動している市民の割合	スポーツ課	42.5%	36.9% (R5年度 意識調査)	36.9% (R5年度 意識調査)					65%	c	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民のスポーツ離れが一気に進んでしまったことが推測できるため。	常に新しい情報の取得と発信を行い、市民のスポーツのニーズに即したスポーツイベントやスポーツ教室等の企画運営と市域から各学区へのスポーツ交流の広がり、深まりが重要と捉える。
②社会体育施設利用者数 (学校開放含)	スポーツ課	398,000人	391,712人	450,443人					470,000人	a	わたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けた施設改修が完了したことに加え、公共施設予約システムの導入により、市民がより便利にスポーツ施設を予約できるようになり、スポーツを身近に感じてもらえる環境整備が進んだと判断できるため。	国スポ・障スポ化競技会場となる施設の改修は完了したものの、その他の施設や備品の老朽化が著しく、これまでより緻密な修繕・改修の年次計画策定が急務である。
③市民を対象としたスポーツイベントを開催している競技団体数	スポーツ課	26競技団体	28競技団体	28競技団体					32競技団体	b	市民総合スポーツ大会の開催など、各競技団体の創意工夫により参加者拡大に努められたため。	各競技団体役員の高齢化が進んでいることに加え、若い世代の担い手育成が進んでいない。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明	
①生涯スポーツの充実		子どもから高齢者まで障がいの有無にかかわらず、日頃からスポーツに親しみ、健康・体力づくりができる機会の充実を図ります。	
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点
スポーツ課	b	水郷の里マラソン大会や近江八幡駅伝競走大会、スポーツフェスティバルなどの開催に加え、各種スポーツ教室やパラスポーツ体験教室などを開催し、参加者拡大とスポーツをする機会の充実を図るとともに、市民の健康増進とスポーツの普及が図れたと判断できるため。	常に新しい情報の取得と発信、市民ニーズに即したスポーツイベントや教室等の企画運営、各学区へのスポーツ交流の広がり、深まりが重要。また、障がいを持つ人の参加と交流を促すためには、関係団体や保護者等の協力が必要となるため、より参加しやすい環境整備やメニューの検討が必要。
		020108スポーツ推進委員報酬, 651101スポーツ振興推進事業, 651102スポーツ教室運営事業, 651301学校体育施設開放事業	

取組方針		取組方針の説明		
②次代を担う子どものスポーツ機会の充実		すべての子どもが将来自ら進んで楽しみながらスポーツに取組めるよう、学校・家庭・地域において、次代を担う子どもの運動・スポーツ活動の機会の充実を図ります。また、「運動部活動の地域移行」について検討します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
スポーツ課	b	スポーツ少年団において、夫婦都市である富士宮市との交流や運動あそび教室、交流大会などを開催し、団員の心身にわたる育成が行えた。また、ハンドボールやソフトテニスなどの子ども向けの教室、スポーツフェスティバルなども開催し、子どもがスポーツに触れる機会の充実が図れたと判断できるため。	最新の情報を収集し、子どもたちが興味を持って気軽に参加できるスポーツイベントやスポーツ教室の充実も重要であるが、近年の子どもの体力低下が著しく、スポーツに興味を持ってもらうだけでなく、基礎体力の向上につながる継続的な取り組みの検討が急務である。	651101スポーツ振興推進事業、651102スポーツ教室運営事業

取組方針		取組方針の説明		
③スポーツを通じた地域の活性化		スポーツに関するイベントや施設において、参加・利用は もちろん、観戦や運営など、あらゆる人があらゆる形でスポーツに親しむ機会を創出することで、人々の交流を活 発にし、地域の活性化や良好な地域コミュニティの形成に つなげます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
スポーツ課	b	市スポーツ協会や学区スポーツ連絡協議会等、関係団体との連携により、市域・各学区単位でのスポーツイベントの充実が図れた。また、安心・安全なスポーツ環境の提供と所管施設の効果的かつ適正な維持管理と管理運営に努められたため。	総合型地域スポーツクラブにおいては、各学区単位で取り組んでいたが、「誰でもいつでも」スポーツを楽しめる機会の創出にばらつきがある。また、施設や備品の老朽化が著しく、これまでより緻密な修繕・改修の年次計画策定が急務である。	651101スポーツ振興推進事業、083501社会体育施設維持管理事業、083601駅南総合スポーツ施設維持管理事業、651501社会体育施設一般管理事業、652101健康ふれあい公園施設管理運営事業
国スポ・障スポ推進課	a	啓発活動により大会の認知が進み、関心が広がった。その結果、観戦やボランティアなど、多様な形で関わるきっかけとなり、スポーツの魅力を再発見する機会となった。子どもたちにとっても関心を高める契機となり、競技体験イベントを通じて、競技者の裾野も広がった。	国スポ・障スポに対する関心が高い層が限定的であり、大会を認知しているが自分が具体的にどう関わっていくが決まっていな層が多いため、「する」「みる」「ささえる」、さまざまな方法で「参加する」ことが可能な大会であることを強調した啓発を実施し、行動を促す。	652301第79回国民スポーツ大会運営準備事業

取組方針		取組方針の説明		
④スポーツ環境の整備充実		スポーツを通じた健康づくりや、スポーツに親しむ環境を充実させるため、スポーツに携わる人材の育成・確保や、スポーツ施設の整備充実を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
スポーツ課	b	ふるさと応援基金を活用し、運動公園に防犯カメラを増設したほか、老朽化したテントやサッカーゴールの更新、熱中症対策として、ミストファンを購入するなど、市民の安心・安全・快適なスポーツ環境を整えられたと判断できるため。	所管する施設や備品の多くは老朽化が著しく、これまでより緻密な修繕・改修の年次計画策定が急務である。	785101社会体育施設整備事業
国スポ・障スポ推進課	a	競技会場施設及び練習会場施設について、施設基準に基づいた改修工事、整備及び周辺道路の舗装工事を実施した。これにより、施設利用者が安心安全で快適に施設を利用できるようになった。特に野球場は多目的利用が可能となったため、交流の場としての機能が期待できる。	依然として利用者に偏りがあり、スポーツに親しむ機会を増大させるよう、リニューアルした施設の利用促進を図る必要があるため、スポーツ教室等の充実を図る。また、野球場の多目的利用可能なスタジアムとしての認知度を上げることで、野球以外の利用促進を図る。	785201第79回国民スポーツ大会施設整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	利用者ニーズに応え、イベント(事業)や各種教室の開催については、創意工夫のもと調整と実施を行っており、今後も継続した事業を展開できるよう取り組んでいく。 加えて、それぞれの事業については、一定の成果は出ていると認識しているが、運動・スポーツ離れが叫ばれる現代において、今一度、スポーツをはじめるきっかけづくりを検討していきたい。 国スポ・障スポにおいては、限られた人数のもと、多大な動員協力を得ながらリハーサル大会も終えることができ、来たる本大会に向け最善の準備・調整を行っていく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	5 青少年の健全育成		
めざす姿	地域においてさまざまな組織や団体が連携し、非行防止や立ち直りの支援等を行うとともに、子どもが夢を描き、健やかに成長する過程を支える体制が整っています。		
取組方針	① 地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築 ② 青少年の成長を促す機会の提供		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①近江八幡警察署管内における少年事件検挙者数	学校教育課	40人	54人	42人					40人	a	検挙者数が減少しているため。	継続的に、発達支持的な生徒指導の取組等を進め、さらに検挙者数減少に努める。
②学校評価アンケート (学校の教育相談体制に係る項目に肯定的に回答した子どもの割合)	学校教育課	85%	80.2%	83.2%					90%	a	スペシャルサポートルーム支援員を配置し、教育相談体制の充実を図ったため。	スペシャルサポートルームや支援員のより良い活用を検討し、さらなる教育相談体制の充実のために、教職員の資質向上を図る必要がある。
③地域や社会をよくするために取り組みたい子どもの割合 小学校	生涯学習課	80%	70.5%	85.2%					80%	a	「地域や社会をよくしたい」と考える小学生の割合が85.2%と、目標の80%を上回っており、計画以上の成果が見られた。これは、地域や社会について考える機会の充実や、学校・家庭・地域が連携した体験活動や学習の取組が効果を上げているためと考えられる。	子どもたちが参加可能な地域活動の情報が十分に伝わっていないことがある。公式LINEでの定期配信や学校・地域でのチラシ配布を通じて、地域活動や講座の情報をタイムリーに広く周知し、参加促進を図る。
③地域や社会をよくするために取り組みたい子どもの割合 中学校	生涯学習課	60%	50.7%	74.6%					60%	a	「地域や社会をよくしたい」と考える中学生の割合が74.6%と、目標の60%を上回っており、計画以上の成果が見られた。これは、地域や社会について考える機会の充実や、学校・家庭・地域が連携した体験活動や学習の取組が効果を上げているためと考えられる。	子どもたちが参加可能な地域活動の情報が十分に伝わっていないことがある。公式LINEでの定期配信や学校・地域でのチラシ配布を通じて、地域活動や講座の情報をタイムリーに広く周知し、参加促進を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築		学校(小中高)教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・家庭・地域をはじめ、警察や社会教育団体を含む様々な団体が非行・いじめの防止、ひきこもり・不登校への対応等、青少年の健全育成を担う意識を高め、連携を深めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催し、学校・家庭・地域・関係機関が一体となっていじめ問題を克服するための取組の充実をはかっているため。	学校におけるいじめの重大事態を中立的な立場の者が調査する機関が必要である。また、いじめ問題を克服するため、学校・家庭・地域・関係機関の一層の連携が必要である。	502801いじめ対策推進事業
生涯学習課	a	地域全体が連携しながら青少年とかかわる体制が構築されており、実効性の高い対策が実施されていることが、問題行動の防止、不登校支援などへの貢献に繋がっているため。	広報・HP・チラシ等による啓発では、関心の高い層には届くが、支援が必要な家庭や若者に届きにくい傾向がある。学校や関係機関とのケース会議などで、接点の少ない層にもアプローチ方法について検討する。	604501青少年対策事業, 604601子ども・若者育成支援事業

取組方針		取組方針の説明		
②青少年の成長を促す機会の提供		青少年が夢を描き、心身ともに健全に成長するよう、地域行事への参加等による多世代との交流や自然や地域の歴史に学ぶ行事を通じて、子どもの力を引き出すような様々な機会の提供を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
生涯学習課	a	20歳を迎える市民が自ら実行委員会を組織し、企画・準備・司会・運営までを担っている点が重要である。 若者が主役となって行事を作り上げる経験を通じて、企画力・責任感・チームワーク・問題解決能力といった社会で必要な力を実践的に学ぶ機会となっているため。	実行委員は一部の人数にとどまり、20歳を迎える対象者全体から見ると、関わる若者がごく一部に限られている。特定の層（積極的・自信のある若者）に偏る傾向もある。 事前に学校・地域を通じて幅広い募集を行い、より多様な若者の参加を促す。	604301青少年育成事業, 782501子ども・若者育成支援施設整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	相談体制の構築や地域行事への参加等については、社会情勢により容易に変化するものであり、一概に数値で推し量れないものとする。しかしながら、新たな取り組みや工夫を積み重ね、取り組み方も柔軟に変えながら、地道な活動を続けるしかない。 地域での人のつながりが薄れていく一方であるが、「地域や社会をよくしたい」と考える中学生の割合が74.6%と、目標の60%を上回っており、計画以上の成果が見られており、今後も、地域や社会について考える機会の充実や、学校・家庭・地域が連携した体験活動や学習の取り組みに努めていく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	1 人権の尊重		
めざす姿	市民一人ひとりが当事者意識を持って人権尊重の重要性を正しく理解するとともに、異なる文化を理解し、お互いの尊厳や権利を尊重しあえる社会に向かっていきます。		
取組方針	① 人権啓発・教育の推進 ② 人権擁護・支援体制の充実 ③ 多文化共生の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①人権啓発に関するイベントや講座への参加者数【会場アンケート】	人権・市民生活課	250名	133名	300名					250名	a	人権フェスティバルでは開催地の学区民から多数の参加者を得た。	人権フェスティバルは昨年に続き学区巡回方式により学区民の参加が促された。今後も各学区まちづくり協議会と協力してイベントを通して啓発を進めていく。
②学校における人権研修実施数	生涯学習課	100回	85回	100回					100回	a	令和4年はコロナ禍で、人が集まっでの研修が実施できない状況があったが、現在は、従来のような形・回数で、講師を招いての研修なども実施することができている。	性の多様性、インターネット上での人権課題など、新たな人権課題と呼ばれる事項に対し、教職員の研修について、内容の更新・精査・充実が必要である。人権教育担当者会での情報共有や、事例の共有を図っていく。
③人権相談所開設実施数	人権・市民生活課	36回	22回	24回					24回	b	計画通り、人権擁護委員による特設人権相談を所を月2回開設した。相談者数は低迷が続いている。	現在の利用者数からは相談所の開設回数としては十分であるが、積極的な広報活動で相談所の周知を図っていく必要がある。
④ 国際交流・多文化共生イベントへの日本人・外国人の参加者数	まちづくり協働課	600人	179人	60人					700人	c	市民国際交流のつどい「わいわいフェスタ」が選挙により延期となったことから全体の参加人数が減少した。	市民に対する国際交流や多文化共生に関するイベントの周知を強化する。
⑤「すべての人が平等に扱われるべきだ」という考えがいさわたっている社会だ」と考える市民の割合【人権擁護に関する市民意識調査】	人権・市民生活課	40%	27.6% (R3年度)	27.6% (R3年度)					50%	b	調査は5年に1度であり、次回は令和7年度に実施予定である。	人権尊重のまちづくり市民講座や各自治会による人権尊重のまちづくり懇談会等により、人権意識の向上につながる取組を継続的に行っていく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明			
①人権啓発・教育の推進		市民一人ひとりが人権への理解を深め、自己のみならず、他者の尊厳や権利を守ることの重要性を認識し、生活の中で実践できるよう、イベントや講座、学校教育、職場での研修等の様々な機会を活用し、若者などより幅広い市民に対する人権の啓発や人権教育を推進します。			
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	人権フェスティバルや人権尊重のまちづくり市民講座等の啓発事業開催、各自治会で実施される人権尊重のまちづくり懇談会の開催支援を通して、人権意識の醸成を図った。		人権フェスティバルは、開催地の学区まちづくり協議会の協力もあり多くの学区民の参加につながっている。人権尊重のまちづくり市民講座の参加者や各自治会の人権尊重のまちづくり懇談会の実施数を増やすため、引き続き人権尊重の重要性を訴えていく必要がある。	204202人権擁護宣言都市推進事業
学校教育課	a	児童が小学校生活にスムーズになじめるよう、学習面や生活面でのきめ細やかな指導・支援を行い、基礎学力と生活力の向上、そして、一人一人の個性を伸ばす教育の充実につながっているため。		新1年生の中には、授業中に立ち歩いたり、落ち着いて話が聞けなかったりする児童もあり、少人数指導等で個々に合わせた丁寧な指導をしなければ学力が定着しにくい現状がある。	502301小1すこやかサポーター配置事業

取組方針		取組方針の説明		
②人権擁護・支援体制の充実		福祉、教育をはじめとする分野を超えた庁内連携の強化や、関係機関や団体等、各種取組主体との連携の強化により、虐待などの人権問題をはじめ、差別事象への適切な対応と再発防止のために取組めます。また、性的マイノリティカップルの生きづらさの解消と市民の理解促進のための制度を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	人権擁護委員による特設相談所を月2回開設しているほか、職員による相談の常時受付、支援機関等への仲介等実施している。また、パートナーシップ宣誓制度の周知とLGBT理解促進のためのパネル展を実施した。	特設相談所については、引き続き積極的な周知により市民に広めたい。また、LGBT理解促進のための取り組みを継続するとともに、パートナーシップ宣誓制度の周知とサービスの充実を図る。	204201人権施策推進事業

取組方針		取組方針の説明		
③多文化共生の推進		増加する外国人市民を含む、様々な文化や生活習慣をもつ多様な市民同士がお互いに理解・協力し、地域の一員として、不便なく暮らせ、まちづくりの取組等にも積極的に参画できるように、行政サービスの提供に配慮したり、市民交流の機会作りに取組めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	近江八幡市外国人相談窓口の設置や、市職員向けやさしい日本語の使い方セミナーの実施などにより、多文化共生の推進に努めた。	多文化共生の理解を促すため継続して職員や地域住民に対する意識啓発を実施する必要がある。 また、外国人住民への適切な支援を行うために、当事者の意見を取り入れることができる仕組みの検討が必要。	117901国際交流・多文化共生推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	人権啓発は、学校や職場・地域等で継続した地道な取り組みが重要であり、単なる数値目標で効果を図るべきではないと考える。ただし、今行っている事業が形骸化してきているという事実も否めません。また、新たな課題も出てきていることから、関係者や各種委員の意見交換を実施するなどし、改善に努めていく必要があると考えている。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	福祉保険部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	2 福祉の向上		
めざす姿	すべての市民が自助・互助・共助・公助により、住み慣れた地域の一員として安心して暮らし、ともに生きる社会が実現しています。		
取組方針	① 地域福祉の推進 ② 高齢者福祉の充実 ③ 障がい(児)者福祉の充実 ④ 生活困窮者支援の充実 ⑤ 発達支援の充実		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①見守り支えあい推進組織 (自治会単位)	福祉政策課	85	75	77自治会					100	d	組織化できている自治会への継続的な支援も必要な中で、各自治会同士のつながりにも取り組んでおり、新規の伸びが鈍化している。	新規立ち上げ支援も継続するが、全自治会の4割で組織化できている現状であり、目標値の見直しを検討する必要がある。
②75～84歳の要介護・要 支援認定率	介護保険課	—	13.2%	12.8%					17.5% (R7年度)	a	自立した生活を維持し、要介護状態にならないよう予防しながら、健康に留意し、すこやかに暮らせるための環境づくりを推進・整備したため。	今後、高齢者人口の増加に伴い要介護等認定者数も増加が推測されることから、介護予防の拡充に努める必要がある。
③福祉的就労から一般就 労に移行した障がい者数	障がい福祉課	5人	5人	4人					8人	b	近年増加傾向だが、当事者の心身の状態や企業とのマッチングにおいて一般就労に移行できない場合があり、年度により変動はある。	一般就労を希望する障害者が一般就労に移行できるよう、引き続き適切な相談支援に努める。
④生活困窮者へ就労支援 を行った件数	福祉政策課	60人	31人	52人					60人	a	生活保護受給者や生活困窮者に対するハローワークと連携した就労支援を定期的に実施することができた。	就労経験が少ない方等個々のニーズに応じたきめ細やかな就労支援が必要である。
⑤児童発達支援事業のサービ ス利用量	発達支援課	200人	54人	54人					50人	a	待機児童を発生することなく充実した療育環境の整備と、多種職連携による支援を行ったことで発達の土台作りにつながった。	支援の必要な児童が状態に応じた支援を受けられるよう、専門職の安定的な人材確保に努める。
⑤保育所等訪問支援事業の サービス利用量	発達支援課	80人	42人	35人					50人	a	指導経験豊かな訪問支援員を配置することで、利用者や園所の状況に応じた支援を行うことができた。	保護者の就労状況等により保育所等訪問支援事業を希望される保護者もあるため、今後も人材確保も含めた体制整備に努める。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①地域福祉の推進		民生委員・児童委員、自治会等の地域での活動主体や、庁内関係課および関係機関との連携強化により、支援を必要とする市民を的確に把握し、適切な支援が受けられる環境を整備します。また、地域住民をはじめとする地域福祉の担い手の確保・育成を推進し、支えあいの基盤の拡大を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
子育て政策課	b	基金設置目的の事業の財源として充当するため、当該基金の運用益(預金利息)を積み立てることができた。	基金繰入金について適切な事業への充当に引き続き努めていく必要がある。	960117子ども・子育て支援基金積立金
保険年金課	b	社会的・経済的に弱い立場にある障がい者や老人などの医療費助成を行うことで、経済的負担を軽減することができた。	国は国保制度において自治体が行う医療費助成により患者の自己負担が減額される場合に、負担軽減に伴い増加した医療費分における国庫負担を減額調整している。医療費助成が、地域の福祉向上を図り経済的負担軽減おこなう一方で、国保被保険者や市民の負担増となる矛盾が生じている。	053101福祉医療費助成事業(県), 053201福祉医療費助成事業(市), 201501福祉医療対策事業
福祉政策課	a	地域福祉の推進に必要となる各種事業を実施し、住み慣れた地域で安心して暮らすための施策の充実を図ることができた。	民生委員をはじめ、担い手不足の課題がある中で、支援する側の負担をどのように軽減するか検討する必要がある。	201001福祉避難所体制整備事業, 200601ふれあい地域交流活動バス助成事業, 072101総合福祉センター施設維持管理事業, 200101福祉事務事業, 200201民生委員、児童委員活動事業, 200301社会福祉協議会活動事業, 200401更生保護事業, 960109福祉基金等積立金, 710201総合福祉センター施設改修事業, 202001地域づくり事業, 202401多機関協働等事業, 200501避難行動要支援者支援事業
障がい福祉課	a	毎年、当事者や家族、福祉医療関係者等で構成する市障がい児者地域自立支援協議会や各種専門部会において事業評価し、障がい者の人権の保障や障がい施策が円滑に実施できるよう取り組んでいる。	引き続き、協議会や専門部会で聞き取った意見をもとに、事業の充実に取り組んでいく必要がある。	050601障害者虐待防止対策支援事業, 041101障害福祉サービス等給付事業, 041201補装具費給付事業, 041301自立支援医療費給付事業, 041401更生訓練費等給付事業, 041501特別障害者手当等給付事業, 050101日常生活用具給付等事業, 050201入浴サービス事業, 050301相談支援事業, 050302障がい者生活支援相談事業, 050303成年後見制度利用支援事業, 050401意思疎通支援事業, 050501移動支援事業, 050901日中一時支援事業, 051001ホリデーサービス事業, 051501社会的事業所等運営事業, 051601重症心身障害者通所援助事業, 051801社会参加促進事業, 051901在宅重度障害者住宅等改造助成事業, 072201障がい福祉施設維持管理事業, 072401市民共生センター施設維持管理事業, 201201精神障害者保健福祉運営事業, 202501市民共生センター運営事業, 711501民間心身障害児者社会福祉施設整備事業, 201301障がい福祉応援事業, 710501市民共生センター整備事業, 201101障害者福祉事務事業

取組方針		取組方針の説明		
②高齢者福祉の充実		高齢者の健康寿命の延伸に向けて健康増進や介護予防、生きがいづくりを支援します。また、介護が必要になっても、自宅や施設で必要なサービスを受けられるよう、介護保険制度の適正な運営を図るとともに、医療分野との連携の強化、地域住民や多様な主体による取組の推進等、地域包括ケアシステムを深化・推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
介護保険課	b	住み慣れたまちで安心して暮らせるために高齢者の社会参加や介護予防等の取り組み推進など、介護保険事業の安定的な運営を図ることができた。	今後、少子高齢化が進む中、介護が必要な方が増大すると予測され、介護人材の不足が急務の課題となっている。そのため介護の提供体制について国を含めた対策の検討が必要である。	980114予備費－介護認定審査会共同設置事業特別会計、054101老人保護措置事業、072301高齢者施設維持管理事業、202101老人福祉対策事業、202201高齢者生活支援事業、202301老人クラブ活動助成事業、202601高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、950218介護保険サービス事業勘定繰出金、203101介護保険利用者負担軽減事業、203201介護・福祉人材確保緊急支援事業、950214介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金、950215介護保険事業勘定事務費等繰出金、950216介護保険事業勘定介護給付費繰出金、950217介護保険事業勘定地域支援事業繰出金、950224介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金、203501総合相談支援事業、203601地域包括支援センター運営事業、203701権利擁護事業、203801包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、203901生活支援体制整備事業、860101介護予防サービス計画事業、203301介護サービス事業応援事業、711101地域介護・福祉空間整備事業、840101介護認定審査会共同設置事業、850101介護保険管理運営事業、850201県国民健康保険連合会負担金、850301介護保険料徴収事業、850401要介護認定調査事業、850501総合介護計画策定事業、851101居宅介護サービス給付事業、851201特例居宅介護サービス給付事業、851301地域密着型介護サービス給付事業、851401特例地域密着型介護サービス給付事業、851501施設介護サービス給付事業、851601特例施設介護サービス給付事業、851701居宅介護福祉用具購入事業、851801居宅介護住宅改修事業、851901居宅介護サービス計画給付事業、852001特例居宅介護サービス計画給付事業、852101介護予防サービス給付事業、852201特例介護予防サービス給付事業、852301地域密着型介護予防サービス給付事業、852401特例地域密着型介護予防サービス給付事業、852501介護予防福祉用具購入事業、852601介護予防住宅改修事業、852701介護予防サービス計画給付事業、852801特例介護予防サービス計画給付事業、852901審査支払手数料、852902審査支払手数料(地域支援事業費)、853001高額介護サービス事業、853101高額介護予防サービス事業、853201高額医療合算介護サービス事業、853301高額医療合算介護予防サービス事業、853401特定入所者介護サービス給付事業、853501特例特定入所者介護サービス給付事業、853601特定入所者介護予防サービス給付事業、853701特例特定入所者介護予防サービス給付事業、855001介護予防・生活支援サービス事業、855002第1号訪問事業、855003第1号通所事業、855501介護予防ケアマネジメント事業、855601高額介護予防サービス費相当事業、855701高額医療合算介護予防サービス費相当事業、857101家族介護支援等事業、857201介護給付適正化等事業、857301地域自立生活支援事業、857302介護相談員派遣等事業、857401福祉用具・住宅改修支援事業、857701認知症サポーター養成事業、858001認知症総合支援事業、858101地域ケア会議推進事業、859001保険料還付金、859101還付加算金、859301償還金、950115一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定、961502介護保険給付準備基金、980115予備費－介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

保険年金課	b	少子高齢化が進む中、公的年金の制度の重要度は増しており、身近な場所での国民年金手続きや説明により高齢者、障がい者等の適正な受給権の確保に資することができた。	法定受託事務事業として年金事務所の出先機関的な役割を果たしているが、年金事務所のみの手続きも多い。オンライン申請も充実させていることから市民の利便性を高めるため、オンライン手続きについても啓発していく。	205101国民年金事務事業
安土未来づくり課	b	施設の適切な維持管理を行ったことで、高齢者の生きがいづくりや介護予防の拠点としての活動に寄与できました。	引き続き高齢者の健康づくりの拠点として、適正な維持管理に努めるが、新庁舎完成後には支所機能の見直しが見込まれるため、用途廃止も含め市の高齢福祉施設としての一括管理を進めたい。	072501ひだまり庵維持管理事業

取組方針		取組方針の説明		
③障がい(児)者福祉の充実		障がいがある市民が、できるだけ地域で自立して暮らせるよう、障害福祉サービスの充実を図るとともに、居場所の確保や、障がいへの市民の理解を深めるための取組を推進します。また、農福連携などの就労機会の拡大を通じて、社会参加の促進などを図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	a	特別支援教育支援員や看護師の配置、スクーリングケアサポーターの配置により、支援が必要な児童・生徒や障がいのある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を継続的に実施しているため。	インクルーシブ教育の推進により、地域の小学校に就学する児童・生徒が増加傾向にあるため、特別支援教育就学奨励費の申請対象者は年々増加している。また、障がいの多様化や重度化により、特別支援教育の体制整備の重要性が強く求められている。	502201特別支援教育推進事業、502501スクーリング・ケアサポーター派遣事業、055201小学校特別支援教育就学奨励事業、055401中学校特別支援教育就学奨励事業

取組方針		取組方針の説明		
④生活困窮者支援の充実		経済的な困難を抱える市民が、安定した生活が送れるよう、適切な支援を行うとともに、個々の状況に応じた就労支援等を通じて、自立した生活への移行を促進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒が安心して就学できるようにしているため。	年度によって給付該当件数は変動するが、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、今後も必要な支援であると考えている。	055101小学校要保護児童援助事業、055102小学校準要保護児童援助事業、055301中学校要保護生徒援助事業、055302中学校準要保護生徒援助事業
市民生活・産業支援室	b	物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市民全員に市内の店舗等で利用できる商品券(3,000円分)を配布し、消費の下支えを通じた生活者支援を行った。	事業の継続にあたっては、物価高騰による市民生活への影響や、国の交付金動向などを勘案の上検討する必要がある。	118301家計応援商品券配布事業
福祉政策課	a	生活保護法および生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活困窮者の生活保障と自立の促進を図ることができた。	エネルギー・食料品を中心とした物価上昇により生活費の圧迫が続いており、特に低所得者世帯に深刻な影響を与えている。	202701低所得者支援及び定額減税補足給付金事業、202801物価高騰対応重点支援給付金事業、201701電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、040101生活保護事業、040201中国残留邦人生活支援事業、040401旅行者等福祉対策事業、290101セーフティネット支援生活保護対策等事業、290102セーフティネット支援中国残留対策等事業、040301生活困窮者自立支援事業、200801生活困窮者就労準備支援等事業

取組方針		取組方針の説明		
⑤発達支援の充実		発達に支援の必要がある子どもの能力や個性を最大限に伸ばすためには、早期の療育支援や子どもの特性に合った指導が受けられるよう、障がいの早期発見・早期支援の体制を推進するとともに、地域における発達障がいへの理解を促進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
発達支援課	b	障がい児及び発達支援が必要な子どもやその保護者に対して適正な支援が届けられるよう多職種が連携して各事業に取り組むことができた。	発達支援が必要な子どもが適正な発達及び円滑な社会生活が行えるよう、今後も専門職の適正配置とともに、早期発見、早期支援に取り組めるよう体制整備を図る。	256101児童発達支援事業、256102保育所等訪問支援事業、256103居宅訪問型児童発達支援事業、256201障害児相談支援事業、256301子ども発達支援事業、256401子ども発達支援強化プロジェクト事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	引き続き、高齢化・少子化・人口減少といった社会構造の変化に対応し、地域住民が互いに支え合い、困難を抱える人々を排除せず、多様な価値観を尊重しながら協働できる包括的なまちづくりを推進する。また、Well-beingの視点を軸にデジタル社会の公平性、持続可能性、地域づくりの連携を強化し、生活支援・社会参加・地域資源循環を一体的に進める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	子ども健康部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	3 健康づくりの促進		
めざす姿	市民が健康管理における自助能力を高め、自らのライフステージ、ライフスタイルに応じたQOLの実践と後押しする社会環境の充実により、平均寿命と健康寿命の差を縮めることができます。		
取組方針	① 健康づくりの促進 ② 疾病予防につながる取組の強化 ③ 食育の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①自分が健康だと感じている市民の割合「市民の主観的健康観」	健康推進課	26%	26.7% (R5年度)	26.7% (R5年度)					28% (R11年度)	a	ヘルスリテラシーの向上に向けて取組を進めてきたことから、前回把握時点よりも主観的健康観は高くなっており、目標値を上回ったため。	健康はちまん21プランの各領域、取組に関しての課題や改善点について、次期計画に反映させ取り組むことで、市民の健康づくりの推進に努める。
②特定健診の受診率	健康推進課	60%	44.9% (R5年度 法定報告 値)	44.5% (2025.6 .25時点速 報値)					60%	d	R2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだことから目標値には達していないため(数値は速報値と法定報告値とは異なる)。	受診率は向上しているものの、国の目標値は達していないことから、現状の分析と改善、引き続き啓発の工夫等を実施する。
③主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食っている市民の割合	健康推進課	45%	44.5% (R5年度)	44.5% (R5年度)					47% (R11年度)	a	積極的に関係機関・関係団体での食育活動を推進したことにより、前回調査時よりも改善しており、目標値に近づいているため。	食育推進計画の各柱、取組に関しての課題や改善点について、次期計画に反映させ取り組むことで、食育の推進に努める。
④0次予防センターで人材育成講座を受講した人が社会活動を実践している人数	健康推進課	150人	97人	99人					150人	b	養成したボランティアの活動支援を主に行っているため、新たなボランティア養成は行っていない。	今後の活動計画・活動実績を踏まえ、必要に応じて人材育成、整備を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①健康づくりの促進		地域づくりを推進する0次予防教育の実践により、市民が病気や障がいの有無にかかわらず、その人らしく生き、地域で活躍するための力を引き出します。また、関係機関や団体、学校、企業等との連携により、必要な情報提供を行うなど、市民がQOLを高める主体的活動を支援します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
保険年金課	b	健康診査の実施による健康の保持増進、国民健康保険・後期高齢者医療保険の保険者として安心して医療受診できる制度体制づくりおよび医療給付により市民の健康に貢献した。	高齢社会の到来や医療の高度化、高額薬剤等により一人当たり医療費は年々上昇しており、医療費の適正化が課題となっている。生活習慣病の早期発見、早期治療につなげるよう継続して取り組む。	815201保健衛生普及事業、815301若年健康診査事業、819202保険給付費等交付金償還金(特別交付金分)、030301後期高齢者医療広域連合事務費負担金、030302後期高齢者医療広域連合医療費負担金、950219後期高齢者医療保険基盤安定負担金、950220後期高齢者医療特別会計繰出金、950211国民健康保険基盤安定負担金、301001後期高齢者医療健診事業、810101国保事務事業、810201県国民健康保険連合会負担金、810301国保料賦課徴収事業、810401国保運営協議会運営事業、811101一般被保険者療養給付費、811102退職被保険者等療養給付費、811201一般被保険者療養費、811202退職被保険者等療養費、811301医療費請求書審査支払手数料、811401一般被保険者高額療養費、811402退職被保険者等高額療養費、811501一般被保険者高額介護合算療養費、811502退職被保険者高額介護合算療養費、811701一般被保険者移送負担金、811702退職被保険者等移送負担金、812101出産育児一時負担金、812102出産育児一時金支払手数料、812201葬祭一時負担金、812601傷病手当負担金、813101一般被保険者医療給付費事業費納付金、813201一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金、813301介護納付金事業費納付金、815401高額医療費貸付金、819001一般被保険者過年度収入保険料返還金、819101一般被保険者過年度収入保険料還付加算金、819201保険給付費等交付金償還金(普通交付金分)、820101後期高齢者医療事務事業、820201後期高齢者医療賦課徴収事業、821101後期高齢者医療広域連合納付金、829001過年度収入保険料返還金、829101還付加算金、961101財政調整基金積立金、980111予備費－国民健康保険特別会計、980112予備費－後期高齢者医療特別会計、950212国民健康保険特別会計繰出金、815101特定健康診査等事業
健康推進課	b	地域活動団体や企業との連携した取り組みにより市民が自然に健康になれる人や環境づくりの推進と各種メディアを通じた健康情報の発信により市民が自らの生活習慣を見直しセルフケア能力の向上を支援することができた。	健康づくりの取り組みを効果的に実施できる企業数の増加や質の向上に向け、各世代の課題に合わせた取組を行うことで、生涯を通じた健康づくりの推進の強化に努める。	073601保健センター施設維持管理事業、0737010次予防センター施設維持管理事業、300101保健センター運営事業、3002010次予防センター運営事業、301101健康増進事業、301106精神保健事業、301107健康はちまん21プラン等計画策定事業、301201沖縄健康支援事業
学校教育課	b	学校における保健管理及び安全管理のため、学校医・学校歯科医・学校薬剤師と連携して事故・疾患対策を含む学校保健事業を行い、児童・生徒の健康の保持・増進に努めているため。	健康管理や疾病予防の意識と実践力が弱い家庭もあるため、児童・生徒のみならず、保護者への啓発を引き続き行っていく必要がある。	650101学校保健管理運営事業

取組方針		取組方針の説明		
②疾病予防につながる取組の強化		生活習慣病や疾病の予防・早期発見のため、各種健(検)診の未受診者に対して、受診啓発を強化するとともに、継続的な受診定着につなげるよう努めます。また、早期治療、重症化予防を推進するために重要である適切な医療受診につながるよう、受診勧奨を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
長寿福祉課	b	いきいき百歳体操の普及等を通じ住民主体の活動の推進に寄与することができた。またボランティアであるいきいき百歳体操応援サポーターやリハビリ専門職の協力を得て、自主活動グループの活動支援を進めることができた。	地域の担い手不足などの課題に対し、引き続き、通いの場を継続するための後方支援を実施し、介護予防を推進する。	203401地域介護予防活動支援事業、856001一般介護予防事業
健康推進課	b	がん検診や特定健診、結核健診、予防接種等の実施により、疾病予防、早期発見につながる取組や地域活動団体の活動支援を継続して行い、発症率の低減、重症化予防、QOLの向上を図ることができた。	がん検診や特定健診等により病気の早期発見、早期治療の推進を行うことや、結核検診や予防接種による感染症予防等の推進を今まで以上に図るため、地域活動団体をサポートする職員の育成や啓発に努める。	300901ガン検診事業(健康診査)、301501感染症予防対策事業、301601結核予防対策事業、300801健(検)診事業、301801新型コロナウイルスワクチン接種事業
幼児課	b	幼稚園において、学校保健安全法に基づき健康状態を健康診断(内科健診・歯科検診・尿検査)を通して確認し、幼児の健康保持につながった。	健康状態を把握することで異常の早期発見につながるため、園児全員が受診できるように努める。	650202学校保健管理運営事業(幼稚園)
生活環境課	a	我が国においては、海外からの帰国者や入国者の”輸入感染例”の報告はありますが、昭和32年以降において、本市はもとより、全国においても発症例は確認されていません。	予防注射接種率がやや減少傾向にあります。狂犬病予防接種や飼い犬登録の他、散歩時や飼い方のマナーの徹底等について、飼い主の責務として自覚していただけるよう、引き続き周知、啓発を実施します。	305301狂犬病予防事業

取組方針		取組方針の説明		
③食育の推進		子どもから高齢者まで、ライフステージごとの課題に応じて、食育を推進します。中でも、子どもや若い世代に望ましい食習慣が定着するよう、家庭や学校、保育所(園)、幼稚園、こども園のほか、関係機関・地域等との連携を強化します。また、食育を通じて、食文化の継承、環境の保全、食と農のつながりを伝える取組を行うとともに、食によるコミュニケーションの機会を創出することで、豊かな心を育みます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
健康推進課	b	乳幼児期からの取り組みにより、自身だけでなく、その保護者に対しても将来の望ましい食習慣や食に関する自己管理能力を身に付けていく機会になった。	乳幼児健診、離乳食教室、また個別相談支援等かかわりの場面において、丁寧な相談対応や情報発信に努める。	301101健康増進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができています	自分の健康は自分で守るという視点で、市民がQOL(生活の質)を高める主体的な活動の支援、また、疾病予防として健(検)診の受診の推奨を実施しているが、成果指標としての実績数値として低迷しており、貢献度につながっていないのが実情である。各事業において、手法の検討や事業の見直しなど、進めていくべきである。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	4 男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進		
めざす姿	全ての市民が、性別や年齢ではなく自らの意思によって、社会のあらゆる場面でそれぞれの個性や能力を発揮することができ、また、個々の生活環境や健康状態、興味・関心等に応じて、仕事と仕事以外の時間をバランスよく確保し、充実した暮らしを送ることができています。		
取組方針	① 男女共同参画の推進 ② ワーク・ライフ・バランスの確保		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①地域団体や各種委員会等への女性委員登用率	人権・市民生活課	50%	26.8%	27.1%					50%	b	審議会等では職務指定や団体代表者あて職の委員について、男性が多い傾向にある。	女性委員の推薦を呼び掛けるだけでなく、各団体における男女共同参画や女性活躍の推進について啓発していく必要がある。
②男性は仕事をし、女性は家庭を守るべきという考え方に同感しない人の割合【アンケート】	人権・市民生活課	80%	58.3% (R元年度)	65.7%					80%	b	前回(令和元年度)調査の58.3%より増加したものの、70%には届かなかった。	年代が上がるにつれて、「男性は仕事、女性は家庭」に同感する割合が高くなる傾向があり、高齢者を対象に男女共同参画を啓発していく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①男女共同参画の推進		学校や企業、地域での男女共同参画や、性別役割分担意識の解消に関する教育の機会の提供や、行政・企業・団体等における意思決定の場への女性の参画の促進、就業継続支援、リーダー登用促進のための取組等を通じて、さらなる男女共同参画を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
人権・市民生活課	b	男女共同参画市民のつどいや男女共同参画推進員研修会等の啓発事業開催、各自治会で実施される男女共同参画懇談会の開催支援を通して、男女共同参画の意識醸成を図った。		一人ひとりの男女共同参画についての意識を醸成するとともに、団体等における女性登用促進につながるよう、引き続き男女共同参画社会の推進の重要性を訴えるための様々な施策を展開する。
		204101男女共同参画社会推進事業		

取組方針		取組方針の説明		
②ワーク・ライフ・バランスの確保		老若男女を問わず、働く市民誰もがやりがいを持って仕事に取組みながら、家庭や地域などで過ごす私的な時間を十分に確保できるよう、事業者への労働関連法令の周知徹底のほか、時短勤務やテレワーク、ワークシェアリング等、多様な働き方を可能にする環境づくりの促進や、互いの働き方を認め合う意識の高揚に取組みます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
人権・市民生活課	b	県男女共同参画センターと連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する研修会の開催案内や広報啓発を行った。		性別や年齢にかかわらず、家庭と仕事の両立や、多様な働き方ができる社会の実現に向け、より効果的な啓発に努める。
		204101男女共同参画社会推進事業		

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができています	地域団体や各種委員会等への女性委員登用に向けて積極的に呼びかけていくことに加え、庁内においても職員の意識改革につながる施策の展開を検討していく。また、性別にとらわれることなく、能力や特性に応じて自らの意思で参加いただけるような仕組みづくりを検討していく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合医療センター
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	5 医療の充実		
めざす姿	市民がそれぞれにかかりつけ医を持ちながら、必要に応じて高度な医療が受けられる環境や、自宅で医療・介護にかかる様々なケアを受けられる環境が整い、住み慣れた場所で生涯暮らし続けることができます。		
取組方針	① 地域医療支援病院としての医療センターの体制整備 ② 在宅医療の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画目標値(R5年度)	計画策定時の現状値(R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目標値(R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①総合医療センターの紹介率	総合医療センター(患者総合支援課)	50%以上	67.2%	74.7%					50%以上	a	地域医療支援病院に加え、令和5年度から更に紹介受診重点医療機関としての承認も受け、地域のかかりつけ医療機関との連携強化を図ったため。	現状の実績値を維持できるよう、地域の医療機関等との連携を推進していく。
①総合医療センターの逆紹介率	総合医療センター(患者総合支援課)	70%以上	89.3%	106.9%					70%以上	a	地元医師会等をはじめとする近隣医療機関との連携強化により、逆紹介件数が増加したため。	現状の実績値を維持できるよう、地域の医療機関等との連携を推進していく。
②認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者における在宅比率	長寿福祉課	—	74.15%	73.05%					78%程度(R7年度)	a	令和4年度に介護老人福祉施設1か所、地域密着型介護老人福祉施設1ヶ所の施設整備を行ったことにより在宅比率は減少したが、在宅医療の提供体制は整ってきており、在宅医療・介護連携に向けた多職種連携も推進されているため。	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築のために更なる多職種連携の推進が必要

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①地域医療支援病院としての医療センターの体制整備		急性期医療や救急医療を担う総合医療センターを核に、地域連携クリニカルパスの活用等を通じて、地域の病院・診療所等との連携を強化することで、医療体制を維持するとともに、「切れ目のない医療」を引き続き提供します。また、市民が身近な地域で診察や健康管理に関するアドバイスを受けられるよう、「かかりつけ医制度」の普及を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
健康推進課	b	沖島診療所に加え、新たに医療機関の少ない地区で診療所を継続して運営し疾病の早期発見と早期治療や重症化予防につなげるため、0次予防センター2階を改修し診療所として月曜日と金曜日の午後1時30分から午後3時30分まで開所することができた。	医師の継続確保に課題がある。また、沖島及び武佐診療所の円滑な運営を図るため、運営を担う市立総合医療センターとの連携を図る。	030102東近江行政組合救急医療分担金, 950322病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分), 7205010次予防センター整備事業, 950323病院事業会計繰出金(武佐診療所運営費分)
総合医療センター(患者総合支援課)	a	地域医療支援病院として、他の医療機関と連携を図りながら、救急、周産期、小児、高度医療等、圏域の医療を支える中核病院としての機能を果たしているため。	今後も地域の医療機関等と連携を図りながら、地域医療支援病院としての役割を果たしていく。	地域支援病院運営事業

取組方針		取組方針の説明		
②在宅医療の推進		在宅医療を担う医療機関等の増加を促進するとともに、医療機関のみならず、地域包括支援センターや介護事業者等との連携を促進することで、地域包括ケアシステムの中で在宅医療を推進するための基盤を強化します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
介護保険課	b	病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりに向け、医療・介護に関わる多職種の連携強化、サービス基盤の整備と質の向上に向け取組を推進している。	専門職が市民の活動に積極的に関与できる場づくりを継続するとともに、市民ひとりひとりの望む暮らしの実現に向けて、在宅医療と介護の切れ目のない支援体制の構築や市民のセルフケア力の向上に向けた取り組みの継続が必要である。	857801在宅医療・介護連携推進事業
総合医療センター (患者総合支援課)	b	急性期から在宅医療へとスムーズな退院調整を行うため、ケアマネジャーをはじめとする様々な職種、様々な連携先機関とカンファレンスを行い、多職種間による研修会等を通して連携を深めているため。	今後も当院のソーシャルワーカー、退院支援員等と行政・各施設等との連携強化を図り、在宅医療を推進していく。	在宅医療推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	現状の実績値を維持できるよう、地域の医療機関等との連携を推進していく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	1 環境保全の推進		
めざす姿	市民と行政が一体になって継続的に、生物多様性の保全や温室効果ガス排出量の削減、生活環境保全に取り組むことによって、持続可能な地域社会を構築し、本市の豊かな自然環境が次世代に引き継がれています。		
取組方針	① 自然環境の保全 ② 地球温暖化対策(脱炭素化)の推進 ③ 市民の生活環境の保全		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①「環境保全の推進」に関する市民満足度	環境政策課	30%	23.8% (R5年度)	23.8% (R5年度)					32%	b	自治会等での清掃活動におけるごみ回収支援や清掃用具貸出業務を充実させ、多くの団体が自主的に環境保全活動に取り組んでいるため。	令和6年10月から「近江八幡市ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、ポイ捨て禁止パトロールや啓発看板の配布を実施したが、依然として不法投棄やポイ捨てが後を絶たない状況であり、対策を継続していく必要がある。
②地球温暖化対策の推進に関する市民満足度	環境政策課	40%	21.7% (R5年度)	21.7% (R5年度)					42%	b	令和3年7月に気候非常事態宣言を行い、その後、再生可能エネルギー利用や省エネルギー促進の補助制度を開始し、多くの住民に利用いただいているため。	脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギーの活用のみではなく、様々な角度から取り組みを進めていく必要があり、一人ひとりの意識改革や取り組みが重要であるため、広報やホームページ等での啓発を推進する。
③生活排水処理率	環境政策課	95.9%	94.8%	95.2%					97.7%	a	下水道の整備はおおむね終了しており、補助制度を活用した汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えが進んでいるため。	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行う。

取組方針ごとの貢献度

取組方針			取組方針の説明		
①自然環境の保全			ヨシ群落の保全、外来生物対策など地域生態系の保全に取り組むとともに、市民と行政が連携して活動に取り組むことができる基盤を作っていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業	
環境政策課	a	ボランティア団体や自治会等の活動を支援するため、交付金や清掃用具貸出業務を充実させ、多くの市民、市民団体等が自主的に環境保全活動に取り組んでおられる。また、令和6年10月から「ポイ捨て等の禁止にかかる条例」を施行し、ポイ捨て禁止にも取り組んでいるため。	令和6年10月から「近江八幡市ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、ポイ捨て禁止パトロールや啓発看板の配布を実施したが、依然として不法投棄やポイ捨てが後を絶たない状況であり、対策を継続していく必要がある。	305101環境保全対策事業、305201環境基本計画推進事業	
財政課	b	琵琶湖市町境界設定に伴い増額となる地方交付税の一部を公益財団法人滋賀県市町村振興協会に拠出した。琵琶湖沿線市町が拠出した費用は琵琶湖の環境保全を目的に、県内全市町に配分された。	琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより増額する琵琶湖沿線市町の地方交付税を拠出し、県内全市町に配分されるものであり、琵琶湖の環境保全事業に活用されている。今後も琵琶湖の環境保全のため拠出する。	031101琵琶湖市町境界拠出金	
都市計画課	b	県からの業務委託を受け、地元自治会の協力のもと、自然公園の維持管理を行った。	地元自治会の高齢化等による人手不足が課題である。	075301自然公園施設維持管理事業	

取組方針		取組方針の説明		
②地球温暖化対策(脱炭素化)の推進		国、県とも連携しながら、2050(令和32)年の二酸化炭素の排出量実質ゼロを視野に温室効果ガスの排出抑制に取組むほか、温暖化による気候変動の影響にあらかじめ備えた取組を市民とともに推進していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	脱炭素ビジョンへの賛同募集を行い、事業所や各種団体等へのビジョンの浸透及び意識啓発に取り組んだ。	脱炭素ビジョンに基づき、市民、事業者、金融機関、行政など多様な主体が協働して脱炭素を推進する意識醸成、体制構築に取り組む必要がある。	115701脱炭素推進事業
環境政策課	a	令和3年7月に気候非常事態宣言を行い、その後、再生可能エネルギー利用や省エネルギー促進の補助制度を開始し、多くの住民に利用いただいているため。	脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギーの活用のみではなく、様々な角度から取り組みを進めていく必要があり、一人ひとりの意識改革や取り組みが重要であるため、広報やホームページ等での啓発を推進する。	305601地球温暖化対策事業

取組方針		取組方針の説明		
③市民の生活環境の保全		下水道等の整備による水環境保全や、騒音・振動・悪臭対策などを通じて住みよい生活環境を保全していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
水道事業所	b	公共下水道宅内排水設備申請件数が439件、集中浄化槽区域の下水道接続替え申請1件、相談が2件あった。	集中浄化槽区域の接続替えに対する使用者同意の確認に地元自治会が苦慮されている。	下水道接続率向上
環境政策課	b	汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進めるための補助制度を充実させ、徐々にではあるが、生活排水処理率が上昇しているため。	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行う。	305501生活排水浄化対策事業、720101浄化槽設置整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	生物多様性の保全や温室効果ガス排出量の削減、生活環境保全に取り組むことによって、持続可能な地域社会を構築していくことは、地球規模で解決していくべき課題であり、目標達成のためにはあらゆる角度からの市民へのアプローチや全庁的な取り組みも不可欠であることから、関係課等との緊密な連携による取り組みを強化する。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	2 歴史文化の保全と活用		
めざす姿	地域に伝わる伝統文化や文化財は貴重な資源であると市民が理解するとともに、文化交流や観光・産業振興にも積極的に活用し、新たな価値が創造される、文化芸術創造都市の実現に近づいています。		
取組方針	① 歴史文化に関する情報発信、環境整備 ② 文化・文化財の活用 ③ 文化の担い手育成および協働の仕組みづくり		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①文化芸術環境に対する 満足度	文化振興課	23%	19.1% (H27年 度)	29%					25%	a	市美術展覧会では、オーディエンス賞(鑑賞者で決める人気作品)の投票を呼びかけたり、地域おこし協力隊とのタイアップで対話型鑑賞会を開催するなど、鑑賞や来場の楽しみを増やす工夫を凝らし、効果を発揮した。	市美術展覧会の出品者や来場者は年々高齢化が進み、文化芸術の楽しみ方や発信方法は若年層にいくにつれ大きく変化している。文化芸術事業は、継続性を重視しつつ、今後、社会の変化や市民のニーズに合わせた文化芸術活動の支援や体験機会の創出が課題である。
②主要な歴史文化施設を 訪れる観光客数	観光政策課	152,800人	101,418人	134,808人					137,500人	b	各種施策を実施しているが、コロナ禍明けの観光需要が一定落ち着いた影響もあり、観光客数がR5年度実績より減少している。	R7年3月にリニューアルした観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、更なる観光誘客・周遊促進・消費拡大を図る。
③未来世代への芸術普及 事業等の体験者数(児童)	文化振興課	420人	220人	5,848人 (内、中学生 637人)					合計 3,000人	a	ふるさと応援基金を活用した「アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業」として、子どもの文化芸術に触れる機会創出に関する事業を一本化し、多彩なメニューで実施できた。	少子化が進む中、機会拡充を図るためには、ワークショップ型プログラムの実施やプロのアーティストとの交流、学校との連携、成果発表や展示の機会の提供など、幅広く多様な企画を検討し、頻度を上げて事業を実施する必要がある。事業実施のための体制強化が課題。
③未来世代への芸術普及 事業等の体験者数(未就学児)	文化振興課	—	897人	468人						a	信長時代の古楽器を使用した楽器体験つきミニコンサートは、当市独自の事業としてカリキュラムを確立し、鑑賞型芸術体験の機会拡充に成果を上げている。	少子化が進む中、機会拡充を図るためには、ワークショップ型プログラムの実施やプロのアーティストとの交流、園所との連携強化を図りながら多様な企画を頻度を上げて実施する必要がある。
④まちづくり芸術振興事業 で支援した団体数	文化振興課	4団体	1団体	7団体					8団体	a	令和5年度に補助金の拡充を図った結果、より多くの市内文化芸術団体への支援ができるようになった。また、補助金の申請団体数も年々増加傾向にある。	申請団体のうち半数程度が前年度も支援した団体である。更なる周知徹底に努め、より多くの市内文化芸術団体への支援をしていく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①歴史文化に関する情報発信、環境整備		市民が伝統文化や文化財に触れる機会を増やすため、積極的な情報発信を行うことによって、市民の歴史文化に対する理解を深め、文化の保護思想の普及と啓発を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	安土城跡の発掘調査の講演会を開催したことや安土城築城450年ののぼり旗・横断幕を作成し掲示したことで地域の歴史文化に関する情報発信ができた。	引き続き安土城復元推進協議会は、県と連携しつつ復元に向けた気運醸成に努める。	116451安土未来づくり事業
文化振興課	b	講座の依頼対応としては、「ふるさと再発見」で八幡商人に関する講義(3回)、「ふるさと観光塾」で八幡商人と豊臣秀次に関する講義(各1回)を行った。 埋蔵文化財の調査結果については、ヴォーリス学園高校生と教員33名を対象に八幡城下町遺跡の現地見学会を行ったほか、安土城下町遺跡では発見された石垣の情報公開を行った。 また、八幡市立資料館において秋の特別展「資料館が見つめた風景」などの展示を行った。	HPによる情報公開を強化するなど、市民に対する埋蔵文化財のさらなる情報発信、普及啓発に努める。	111901歴史資料保存活用事業、602301文化財保護事務事業、603101埋蔵文化財調査事務事業、603201埋蔵文化財発掘調査事業、603501埋蔵文化財発掘調査受託事業、082501市史・埋文施設維持管理事業、082502匠の里施設維持管理事業、606501資料館及びかわらミュージアム運営管理事業、603202安土コミュニティエリア整備事業発掘調査事業、960122歴史まちづくり基金積立金

取組方針		取組方針の説明		
②文化・文化財の活用		歴史文化資産調査の成果の公表、ストリートミュージアムアプリの活用、国史跡等の活用による地域の活性化等		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
文化振興課	b	VR安土城やストリートミュージアムアプリにより歴史文化資産の公開に努めた。	VR安土城はシアターでの視聴のみであるため、VR安土城の世界を体験できるシステムを導入し、安土城跡の普及啓発を図る。	082801旧伊庭家住宅施設維持管理事業、606301安土城跡ガイドンス施設運営管理事業、783101指定文化財保存事業、784301旧西川家住宅整備事業、602501文化財保存活用事業、602502八幡山総合調査事業

取組方針		取組方針の説明		
③文化の担い手育成および協働の仕組みづくり		市民が地域の文化の大切さを知り、地域文化の継承や文化活動のコーディネート、新たな文化を創造する人材を育成するとともに、市民による自主的な文化・活動等をサポートできる体制を整備することにより、伝統文化・芸術に触れる機会を身近なものにしていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
文化会館	b	自主事業の開催による市民が各種文化芸術を鑑賞する機会の提供及び貸館による市民自らの文化芸術の発表の場の提供を図ることができた。	自主事業の内容については、教育・福祉等と練益した誰もが文化芸術に触れることができるメニューの提供も視野に入れ、市民ニーズを把握しながらよりよいメニューの提供を図る。	890101文化会館管理事業、890201文化会館自主事業
文化振興課	a	子どもの文化芸術に触れる機会創出は、ふるさと応援基金を活用して本化を図り実施することができた。豊富な事業メニューの開発により、実施希望校・園所が増加傾向である。 金田小学校3年生137人を対象に近江八幡市の特産物に関する講義を行った。また「近江八幡の火まつり」の3団体に補助を行った。	文化芸術を体験する機会の提供のため、多様な企画の実施や各関係機関との連携強化に努め、体験機会の拡充を図る。 まつりの担い手不足や、資材の不足などの問題が生じているため、情報収集につとめ対応についての協議を行う。	601101ふるさと文化振興事業、601301アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業、602201選択無形文化財保存事業、606151安土文芸の郷公園管理振興事業、950209文化会館事業特別会計繰出金、784202文芸セミナーヨ等長寿命化整備事業、784101文化会館整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	子どもたちに文化芸術に触れる機会を引き続き提供し、将来の担い手育成に努めるとともに、HPやSNS等により、本市が有する豊かで多様な歴史文化・伝統文化の発信に努める。合わせて、市内の文化芸術団体の活動を支援する。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部 総合政策部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	3 魅力的な景観形成の推進		
めざす姿	市民、事業者、行政が連携・協働しながら風景づくりを進め、保全の担い手を育成・確保するとともに、ゾーンの特性に応じた景観保全施策を展開し、近江八幡らしい多彩な風景が次世代へと継承されています。		
取組方針	① 行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進 ② ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進 ③ 特色ある景観資源の活用の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①風景計画地域別計画の 策定数	都市計画課	4件	3件	3件					5件	c	現状の3計画の評価・検証による見直しを進めており、新規計画の策定に着手できていないため。	屋外広告物規制の見直しを先行して進めており、風景計画の策定計画を見直し必要がある。
②違反広告物の数	都市計画課	500件	176件	185件					300件	b	毎年9月は全国「屋外広告物適正化旬間」と設定されており、滋賀県では、屋外広告物クリーンキャンペーンとして、各市町がパトロールを実施し、違反広告物の摘発・指導等を行っているため。	届出なく掲出される看板が後を絶たないことから、市内看板設置状況が適宜に把握できる体制の構築が必要である。
③無電柱化の推進による 整備路線数	都市計画課	4件	3件	3件					5件	c	開発等に伴う無電柱化の調整が計画から工事までの期間が短く、設定路線として選定できない。	早期の段階で関係部署及び関係機関と協議に取り組み、設定路線等の選定を行う必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進		多くのまちづくり団体が自主的に取組んでいる町並みや水辺風景の保全の取組を後押しすることで、市民の主体性が一層発揮できる環境づくりを整えていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
都市計画課	b	良好な景観を維持するため、広報等を通じて景観計画の周知を行うとともに、計画区域における建築にあたっては、風景形成基準に沿うよう、建築前段階で指導を行っている。		風景計画地域別計画について、7つに地域分けしているうち3地域のみ策定しているため、早期に次の地域別計画を策定する必要がある。また、策定済みの地域別計画についても、策定から20年経過しており、見直しが必要である。
				461101風景づくり推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進		歴史文化、自然景観、街道などのゾーン特性に応じ、良好な風景の形成に関する指針を作成し、法規制や重要文化的景観の選定などを通じて、計画的に景観を保全していき、こうした良好な風景と調和が図れる屋外広告物の規制を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
文化振興課	b	伝統的建造物群保存地区の建物修理事業を4件実施した。また伝統的建造物群保存地区保存審議会を1回、重要景観保存活用委員会を1回開催し、景観の保全に関する審議を行った。		伝統的な建物は古い木造建築が多く、災害に脆弱な面があるため、伝統的建造物群保存地区に対する防災計画を策定することで、地区の安全と文化財の保全を図る。
				783201伝統的建造物群保存事業、602101重文景観保存活用事業、602401町なみ保存推進事業

取組方針		取組方針の説明		
③特色ある景観資源の活用の推進		景観の保全に加えて、固有の風景を観光資源等として活用し、交流人口の増加につなげるとともに、市民への普及・啓発活動も並行して行い、保全と活用の両立をめざします。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	a	日本で唯一の淡水湖上の有人島「沖島」について、漁師町としての風景や、人家が軒を接して密集し、その間を軒先道が続くという独特の集落景観を多くの方々に知っていただけるよう、島民と連携し、PR活動を積極的に行ったことから、来島者数は10年間で倍増している。 西の湖について、保全と活用を進めるため、西の湖周辺の活動団体がそれぞれの活動を情報共有できる場を設けるとともに、市が管理している下豊浦港の景観を改善するために、放置船や放置杭の撤去に取組んだ。	景観だけでなく、島民の生活スタイルも含めた沖島の魅力ある固有の文化・風景を、いかに守っていけるか、島民をはじめ県等の関係機関と協議・連携し、離島振興対策を強化していく必要がある。 西の湖については、ネットワークを構築し、保全や活用方法の検討が必要である。	113301沖島離島振興事業, 113201政策推進事業

内部評価(部長評価)都市整備部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
C	施策目標の実現に向け、改善や手段などを検討する必要がある	歴史、文化、風景などの継承には、どの事業においても市民、事業者、行政の連携・協働による官民一体の取り組みが必要である。市は、法規制等による保守に加え、新たな地域づくりの担い手の育成・確保の取り組みを強化し、景観資源の保全に努める。

内部評価(部長評価)総合政策部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	伝統的建造物群保存地区や沖島、西の湖など本市ならではの魅力的な景観の保全に努めるとともに、観光資源としてのPRにも努め、保全と活用の両立を目指す。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	4 ごみの減量と適正処理の推進		
めざす姿	市民・行政が一体となつてごみの循環型処理・適正処理を始めとした5Rの取組を推進することによって、環境を保全し持続可能な循環型社会形成に向けた取組を進めています。		
取組方針	① ごみの排出抑制および再資源化等の推進 ② 環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画目標値 (R5年度)	計画策定時の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目標値 (R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①市民1人1日あたり生活系ごみ排出量	生活環境課	644g/人・日	626g/人・日	606g/人・日					615g/人・日	a	令和4年度から開始した生ごみ処理器購入補助事業の補助率等の上乗せを継続していることで、市民による自主的なごみ排出抑制の取組が促されたことにより、ごみ排出量の減少に繋がったものと考える。	ごみ排出量の抑制、とりわけ水分量の多い生ごみの削減と、古紙類の分別徹底による焼却処理量を減らすことで二酸化炭素発生量の抑制にもつながる。生ごみ処理器購入補助事業や資源ごみ集団回収補助事業、衣類の無償回収イベントの実施も継続して取り組む。
②使用済み小型家電リサイクル量	生活環境課	83.7t	86.3t	78.4t					87.8t	b	回収量は前年度に比べて約5トン増加しました。市役所等における拠点回収の他、処理施設において不燃ごみからのピックアップ作業を実施しているが、全国で処理施設での事故発生の主原因とされているリチウムイオン充電電池を内蔵する製品の回収を強化(対応人員増)したことで増加したものと考えている。	リチウムイオン充電電池が原因となる、ごみ処理施設等における発火・火災事故の発生が全国的に多発している。 このため、小型家電の拠点回収の他、令和7年4月より、月1回実施している乾電池の収集日にリチウムイオン充電電池等も出せるよう変更し、実施している。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①ごみの排出抑制および再資源化等の推進		行政、市民および事業者の三者が一体となつて、ごみ処理計画に定められたそれぞれの役割を果たしつつ、更なる排出抑制や再資源化の取組を進めていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
生活環境課	a	令和6年度の市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、すでに令和10年度目標値を下回る値にまで減少している。		家庭系ごみについては、コロナ禍以後、減少傾向が続いているが、満足することなくさらにごみ減量化を進めるため、市民への周知、啓発内容や手法等について工夫を重ねていく。
				330101一般廃棄物処理関連事業, 331201一般廃棄物収集事業, 330201美化推進対策事業

取組方針		取組方針の説明		
②環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進		環境エネルギーセンターにおける熱エネルギーの有効活用(サーマルリサイクル)の継続の他、民間の技術力を活用した使用済み小型家電、木くずおよび食品廃棄物等のリサイクル推進など、排出されたごみを処理する際にも環境に配慮した適正な方法で行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
環境エネルギーセンター	a	ごみの焼却によって発生する熱エネルギーを活用した発電は、毎年度、計画発電量を上回り、売電並びに安定的に健康ふれあい公園に熱供給がなされていることから、サーマルリサイクルが継続出来ている。		近年は、ごみ量の減少と比例して発電量も減少する傾向となっているが、循環型社会形成の一環である熱エネルギーの有効活用を今後も継続していく。
				331102環境エネルギーセンター施設運営事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	持続可能な循環型社会の実現のためには、住民の理解と意識の高揚が不可欠であり、これらを支援する仕組みづくりを行うのが市の役割であり、施策実現に向けた取り組みが着実にできている状況にはあるが、新たな仕掛けによる普及啓発につなげていく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	1 観光の振興		
めざす姿	国内外から訪れる多くの観光客が、本市の豊かな自然や歴史文化資産と出会い、その多彩な魅力を心から感じることで、日々生み出される新たな魅力に触れるために、何度もリピートする人が増えています。また、市民も地域の良さを再認識し、まちの魅力を積極的に発信しています。		
取組方針	① 観光都市としての魅力向上 ② 受入体制の整備 ③ プロモーションの推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①観光客入込客数	観光政策課	4,591 千人	5,215 千人	4,939 千人					5,500 千人 (R7年 度)	b	各種施策を実施しているが、コロナ禍明けの観光需要が一定落ち着いた影響もあり、観光客数がR5年度実績より減少している。	R7年3月にリニューアルした観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、更なる観光誘客・周遊促進・消費拡大を図る。
②観光消費額	観光政策課	7,252 円	6,487 円	6,993 円					8,702 円	b	各種施策を実施しているが、コロナ禍明けの観光需要が一定落ち着いた影響もあり、また物価高騰の影響もあり観光客の消費意欲が減少傾向にある。	R7年3月にリニューアルした観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、更なる観光誘客・周遊促進・消費拡大を図る。
③市内宿泊客数	観光政策課	144千 人	157千 人	182千 人					226千 人	b	増加傾向にはあるが、観光入込客数の減少や物価高騰の影響が懸念される。	R7年3月にリニューアルした観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、更なる観光誘客・周遊促進・消費拡大を図る。
④観光客満足度(目的達成度等)	観光政策課	87%	84.7%	86.3%					90%	b	一定の数値を保ってはいるが、満足度を更に上昇させる施策が不足している。	利便性の向上や情報発信の強化、観光施設の充実を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①観光都市としての魅力向上		市民や事業者らが地域の良さを知り、地場産品や文化的景観等まちの魅力を自らPRしたり、歴史・文化に根ざしたイベント等を実施したりすることにより、観光客に選ばれる近江八幡独自の観光資源の魅力を磨き上げに取組むとともに、市民にとって住みやすいまちであり続けるため、地域の自然や文化の保全に取組みます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
観光政策課	b	観光資源の磨き上げ、滞在時間延伸に向けた八幡堀ライトアップのエリア拡大のための設計業務を行い、観光都市としての魅力向上を図った。		観光都市として更なる魅力を高めていくために、観光資源の磨き上げや観光イベントの充実等を図りまちを活性化させていく。
				075201観光施設等施設維持管理事業、415201広域観光および友好都市交流事業、090801八幡山施設維持管理事業、416101ライティングプロジェクト推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②受入体制の整備		DMO法人や事業者、市民団体等をネットワーク化して受入環境を整え、観光客それぞれのニーズに合ったサービスを提供することで、本市への誘客を促進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
観光政策課	b	八幡堀エリアのあり方検討会を開催し、本市の主要な観光エリアである八幡堀周辺の観光案内施設である白雲館の更なる利用促進の検討を行った。		白雲館の施設改修やサービスの充実を図り、受入体制を強化する。
				415101観光振興事業

取組方針		取組方針の説明		
③プロモーションの推進		様々なメディアを活用し、多角的な情報発信を行うことで、市外や国外からの観光客を誘客できるよう効果的にプロモーション実施します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
観光政策課	b	R7年3月に観光ウェブサイトを更新することができ、今後、プロモーションを実施することにより、地域の魅力発信や消費拡大に繋げることができるため。	観光プロモーションを強化し、観光誘客や周遊促進、消費拡大を図る。また、市民や観光事業者も交えて情報発信を行っていく。	415301観光ブランディング推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	リニューアルした観光ウェブサイトに加えて、SNSでの市民ライターによる街の魅力の発信など観光プロモーションを進めるとともに、観光まちづくりの核となるDMO法人の強化に努める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	産業経済部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	2 農業・水産業の振興		
めざす姿	環境に配慮した農産物の高付加価値化と効率的かつ安定的な農業経営基盤の強化をめざすとともに、地域を支える多様な農漁業者が育成され、農業・水産業等が魅力とやりがいがある産業として活気が出ています。また、農業水利施設の効率的かつ計画的な保全・更新を推進し、安定的な農業用水が供給されています。		
取組方針	① 強い農畜水産業の構築 ② 多様な担い手の育成・確保 ③ 農畜水産物の高付加価値化 ④ 農業水利施設の保全更新 ⑤ 森林の保全		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①認定農業者数 ※認定新規就農者数を含む	農業振興課	260人	253人	252人					273人	b	認定農業者の高齢化により認定の更新を取りやめることがあるものの、毎年新規就農者が少数ではあるが確保できている。	農業従事者の高齢化や担い手不足が進行している状況にあるが、今後も農業者の経営改善に向けた支援を行うとともに、認定新規就農者の育成・確保に努める。
②農家一戸あたりの経営耕 地面積	農業振興課	2.38ha	2.59ha (2020年 農林業セ サ)	2.59ha (2020年 農林業セ サ)					2.61ha	a	農地の集積が進んでいるためと考えられる。	地域計画の策定により、農地の集積・集約化が進み、農家一戸あたりの経営耕地面積のさらなる増加が期待できる。
③農業産出額	農業振興課	902千 万円	878千 万円 (R4年)	853千 万円 (R5年)					992千 万円	b	肉用牛の枝肉価格の影響等により農業産出額の低下が考えられるものの、概ね計画どおり進んでいる。	市場価格の影響が及ぶ状況下において、農産物の高付加価値化や果樹団地の整備により、農業産出額の向上を目指している。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①強い農畜水産業の構築		農畜水産業に必要な機械・施設等の基盤整備を進め、経営基盤強化を図ることで、競争力を強化します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
農業振興課	b	機械・施設の導入に対する補助事業等を活用し、認定農業者や新規就農者に対する支援を行うことができた。また、沖島の漁業及び観光の拠点となる漁業会館を改修する実施設計に対し補助金の交付を行い支援を行った。	今後も、国の事業等を活用し、農業・水産業の収益力強化・作業効率向上に向けた施設整備や機械導入の取組に対し支援する必要がある。	360701担い手育成支援事業 ,733301沖島漁業会館整備補助事業, 733401切通し舟だまり整備事業

取組方針		取組方針の説明		
②多様な担い手の育成・確保		法人営農、集落営農、新規就農および新規漁業従事者など意欲と能力のある経営感覚に優れた担い手の確保、農業および漁業従事者間などのネットワーク強化による多様な担い手の育成に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
農業委員会事務局	c	農業委員は農家の相談相手・世話役と優良農地の確保と有効利用に努めるとともに、農地法に定められた許認可事務の適正な執行と農地利用最適化が一体的に進むよう農地利用権等の推進と遊休農地発生予防・解消に向けて利用状況調査に努めた。	遊休農地の発生防止・解消に向けて、利用状況調査や農地パトロールを実施し、実施後に農地所有者への指導に努めているが、長期案件においては解消に至らない。今後も根気強く指導に努める。	020104農業委員報酬, 360101農業委員会運営事業

農業振興課	b	関係機関・団体と連携し、新規就農者や認定農業者等の支援や、地域計画の策定等により、多様な担い手の育成・確保を図ることができた。	担い手の確保・経営強化を図るため、今後も国の事業等を活用しながら多様な担い手を支援する必要がある。また、地域計画の実現に向けて、関係機関・団体と連携を図り、推進していく必要がある。	360301米政策支援事業、360501農業振興事業、360701担い手育成支援事業、360801農地集積・集約化対策事業、360901有害鳥獣駆除事業、362101畜産業振興事業、400101水産業振興事業、960127農業振興基金積立金
-------	---	---	--	--

取組方針		取組方針の説明		
③農畜水産物の高付加価値化		地域資源を活用した農畜水産業者等による加工品等新事業の創出を図るとともに産地化・ブランド化による農畜水産物の高付加価値化を進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	現代の気候危機をはじめとする環境問題、国民的な課題である食糧自給及び健全な農地の維持並びに環境保全の地域課題を解決するために、有機農業を核とする新たな農業システムのモデルをつくり、農を通じた働きがいと生きがいの達成をめざして取り組んでいる。	近江八幡市有機農業実施計画に基づき、関係者の意見を聞きながら、有機農業に取り組む土台作りや担い手の育成、出口戦略の確立や有機農産物のPR、消費者意識の醸成などに取り組む必要がある。	113207オーガニックヴィレッジ推進事業
農業振興課	b	環境保全型農業への支援により、消費者に安全で安心な農産物の供給と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減に貢献している。果樹生産が少ない本市で新たな産地づくり(ぶどう・なし)のための支援を実施することで、特産物の生産基盤を構築することができた。また、漁業振興の拠点整備の支援により、今後、湖魚の付加価値を高めることが期待できる。	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、今後も環境保全型農業を推進する必要がある。	360502産地生産拡大事業、360601環境保全型農業直接支援対策事業、733301沖島漁業会館整備補助事業、734101津田干拓果樹団地整備事業

取組方針		取組方針の説明		
④農業水利施設の保全更新		農業水利施設の適正な維持管理により、安定的な用水の供給を図るとともに、農業者の負担軽減と農業生産性の維持に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	沈没船及び杭の撤去を行ったことにより豊浦舟だまりの適正な維持管理と景観の保全ができた。	豊浦舟だまりは、漁業者の利用がなく、今後の施設の活用方法含め、新庁舎完成後には支所機能の見直しが見込まれるため、観光振興としての利用を進めていく必要がある。	400201豊浦舟だまり振興事業
農村整備課	b	農業生産基盤の維持管理や、老朽化が進む承水溝等の長寿寿命のための支援を実施した。これにより農業水利施設の計画的な保全、更新を実施したため。	農業従事者の減少と高齢化が進んでおり、農業水利施設では老朽化が進行している。地域ぐるみによる農業水利施設の保全活動について、一層の推進に努める。	365101土地改良推進事業、365201基幹水利施設管理事業、365301水利施設管理強化事業、365401世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業、730101土地改良事業、730102県営土地改良事業、730103市営土地改良事業、730104団体営土地改良事業

取組方針		取組方針の説明		
⑤森林の保全		森林が持つ多面的機能発揮のため、適切な森林の整備保全に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
農村整備課	b	森林整備活動に対する支援や林道・散策道の維持管理を行った。これにより森林の有する多面的機能を発揮できたため。	農村住民の高齢化等により、森林が荒廃してきている。水源のかん養機能や土砂流出防止機能を維持するため、森林整備活動の支援を広げる。	390101林業振興事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	地域計画のブラッシュアップと実現に向けて、関係機関・団体と連携を図り、農地の集積・集約化及びスマート農業を推進し、持続可能な農業をめざすとともに、農業・水産業の担い手の確保・経営強化を図るため、今後も国の事業等を活用しながら多様な担い手を支援していく。また、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、今後も環境保全型農業を推進し、有機農業に取り組む土台作りや担い手育成、出口戦略の確立等積極的に取り組んでいく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	産業経済部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	3 商工業の振興		
めざす姿	地域の経済を担い、暮らしを支える人材や企業が育ち、市内の経済が活性化し、まちににぎわいが創出されています。		
取組方針	① 商工業の活性化 ② 経営基盤の強化 ③ 企業誘致の促進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①年間商品販売額	商工振興課	147,000 百万円	141,794 百万円 (R3年度)	141,794 百万円 (R3年度)					150,000 百万円	b	前期計画および後期計画の目標値に比べ、R3年度の値の方が小さいのは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと推測される。	消費者の消費マインドは、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの社会情勢による影響を受けやすい。物価高騰対策事業等を実施しており、引き続き時宜にかなう経済対策事業を実施したい。
②年間製造品出荷額	商工振興課	213,000 百万円	244,608 百万円 (R4年度)	249,179 百万円 (R5年度)					250,000 百万円	b	令和4年以降、製造業を営む大企業の実績が好調であったのではないかと推測される。	特に大企業の業績等による影響を受けやすく、例えば工場が撤退することで億単位での値の変動が発生する。 企業立地促進条例を制定したため、企業の立地や誘致を促進していきたい。
③事業所数(商工業)	商工振興課	—	793件 【商業: 681件 (R3年) 工業: 112件 (R4年)】	795件 【商業: 681件 (R3年) 工業: 114件 (R5年)】					793件	a	工業の事業所数は年々増加傾向にあるが、商業の事業所数は、調査時期がコロナ禍であったため前回調査時(H28)より減少したのではないかと推測される。	商工会議所・商工会と連携して創業支援を行い、市内の創業件数の向上に繋げていくとともに新たな支援策を検討していく。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①商工業の活性化		関係団体等との連携により、担い手の育成を中心に、経営支援の充実を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
商工振興課	a	製造・加工事業者創出促進事業と体験型事業創出事業補助金の2事業を軸に、地域の魅力を掘り起こし、市内の経済の活性化に寄与した。		様々な業種・地域から近江八幡市の魅力を発信し、経済が活性化されるような事業者の掘り起こしをする。
				410101商工業振興事業, 410106体験型事業創出事業, 410102商工業振興ビジョン策定事業, 410108製造・加工事業者創出促進事業

取組方針		取組方針の説明		
②経営基盤の強化		商工会議所および商工会、金融機関等と連携しながら、企業の新たな製品開発や事業承継、第二創業に対する支援により、企業の経営基盤の強化を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
商工振興課	a	エネルギー価格高騰が事業実施にあたって負担となっている中小零細をはじめとする事業者に対して、オンライン申請等を導入することで、支援金を迅速に支給することができた。		今後も経済動向などを注視し、適切な事業者支援が行えるようにする。
				410104物価高騰対策事業

取組方針		取組方針の説明		
③企業誘致の促進		今後成長が期待される先端企業や研究開発等、積極的な企業誘致を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
商工振興課	a	企業等の立地の促進、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、本市の経済の活性化と安定した財政基盤の確立を推進するため、近江八幡市企業立地推進条例を制定し、企業から申請を受け入れる体制を整えた。	令和6年度は条例を制定し、企業からの申請を受け入れる体制を整えられたことから、今後は、企業から申請がされるよう、適時周知を図っていく。	410109企業立地促進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	今後も近江八幡市の魅力発信や経済活性化のため、商工業振興事業、体験型事業創出事業、製造・加工事業者創出促進事業を推進していく。また、令和6年度に制定した近江八幡市企業立地促進条例をもとに、本市への企業進出が促進されるようPR等積極的に行っていく。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	産業経済部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	4 創業支援と雇用の場の確保		
めざす姿	仕事に必要な能力を高める場や新たな企業を生み出す場を提供し、高齢者や女性にとっても働きやすいまちとなっています。		
取組方針	① 創業の推進 ② 雇用創出の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①開業件数	商工振興課	140件/ 年 (開業・創業)	31件/年 (R3年度)	31件/年 (R3年度)					50件/年 (開業のみ)	a	各関係団体で創業塾や個別相談会を実施され、的確な支援をされている。また、観光地を中心に新たな店舗が増えてきている。	商工会議所・商工会と連携して創業支援を行い、市内の創業件数の向上に繋げていくとともに新たな支援策を検討していく。
②労働力人口比率	商工振興課	—	63.2% (R2年度)	63.2% (R2年度)	-	-	-	-	65%	a	H27年調査時点(60.5%)に比べ、R2年は上昇しており、女性や高齢者の就業機会の拡大をはじめ、労働市場への参加が進んでいる状況がうかがえる。	相談事業の利用者に偏りが見られるため、利用者の幅(年齢・男女比)が広がるよう周知の見直しを検討する。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①創業の推進		チャレンジ精神にあふれた起業家の輩出に向け、商工会議所および商工会と連携し、税務・労務・金融面でのサポートや起業家同士のネットワーク形成等、一体となって支援を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
商工振興課	a	指定管理者のノウハウを活かして、効率的かつ効果的な施設管理運営や勤労者福祉の増進を図り、産業系施設としての利用率向上の取組を行った。		075101勤労者福祉センター施設維持管理事業, 075401商工業施設維持管理事業

取組方針		取組方針の説明		
②雇用創出の推進		安定的な雇用確保が期待できる企業の誘致の検討を行い、働きがいのある企業の育成支援や働きやすい環境の整備等を行うことにより、地域経済の活性化を図り、雇用の創出につなげます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
商工振興課	a	あらゆる労働に関する問題解決に向けて、東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会に加入し、各関係機関や近隣市町と連携して企業と高等学校教諭を対象とした情報交換会を実施した。		350401企業内人権問題研修推進事業, 350201労働者福祉対策事業, 350301高齢者勤労推進事業, 350101職業安定対策事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	巡回職業相談及び個別キャリアカウンセリングについては、より幅広い世代に周知徹底を図り、利用者の増加を図る。勤労福祉センターについては、起業を志す市民が気軽に集い、様々な交流を通じて、新たな事業を創出できる環境を整えるため、R7年度に基本・実施設計を行い、R8年度～R8年度にかけて大規模改修を行う予定。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	1 計画的な土地利用の推進		
めざす姿	社会情勢にあわせた計画的な土地利用が行われ、市街地を中心にコンパクトな集約型のまちや商工業あふれるにぎわいあるまちが形成されるとともに周辺の既存集落では第一次産業と自然環境を維持し、それぞれの住環境を世代間が循環し共助しあう暮らしやすいまちが形成されています。		
取組方針	① 計画的な土地利用の推進 ② 地域の実情に応じた地域再生・活性化		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①市街地区域における地区計画区域の空地の割合	都市計画課	26%	29%	29%					15%	b	3年毎の航空写真の机上測量にて算出するため、R4年度現状値を採用。ただし、地区計画区域内の行為の届出状況から、徐々に空地は減少しているため。	特になし。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①計画的な土地利用の推進		適切な規制・誘導による計画的な土地利用を推進します。少子高齢・人口減少社会の到来によってもたらされる社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しなど、時代に即した都市空間の創造に努めます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
土木課	a	開発および道路法等許認可において適正な公共施設の整備を指導することで、暮らしやすい住環境の形成ができた。地籍調査事業の推進することで、生活基盤の次世代への礎を築くことができた。				開発指導業務、地籍調査事業を適正に推進するために、各種基準の見直しや新しい測量技術の習得などを積極的にに行い改善を図る。				430301開発管理事業、431101地籍調査事業		
都市計画課	b	都市計画法等に関する開発許可をはじめとする許認可業務について、適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めた。近江八幡八日市都市計画区域における区域区分の見直しに際し、適切な土地利用が図れるよう関係機関等と調整を行った。				開発関係にかかる申請書類が多く、申請の電子化等業務の効率化を進める必要がある。近江八幡八日市都市計画区域区分の見直しを基に、国土利用計画及び都市計画マスタープランを見直す必要がある。				430401開発指導事業、460101都市計画事務事業		

取組方針		取組方針の説明										
②地域の実情に応じた地域再生・活性化		地域ごとの実情に合わせた立地適正化を図り、地域再生・活性化を推進します。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
企画課	b	第2期滋賀県離島振興計画に基づき、重点取組として掲げている交通、医療、産業振興、移住関係人口の創出に向けて県や島民と協働した取組を進めている。				有人離島としての維持・発展を図るためには、総合的な取組が求められることから、関係部署や島民との連携図りながら、離島振興を進める必要がある。				113301沖島離島振興事業		
都市計画課	c	立地適正化計画に基づくコンパクトシティの形成については、計画に掲げる誘導施策について、関係各課が計画目標年度となる令和22年度を目途に進めているもので、一部進んでいるものもあるが、全体的には大きく進んではない状況。				計画策定から概ね5年を目安に、関連施策に対する評価指標を定め、評価・検証を行う必要がある。				460101都市計画事務事業		

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができています	土地利用は、計画的に着実にやっていくものであるが、近年の社会情勢の変化や市民ニーズの変化が著しいことから、定期的に計画を検証し、実情と合わない場合は、計画の変更も見据え、柔軟に対応する。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	2 みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成		
めざす姿	住宅や公園緑地など、快適な生活に必要な基盤が、世代や国籍などにかかわらず誰もが使いやすいように整えられています。		
取組方針	① みどり豊かで良好な住環境づくり ② 空家対策の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①暮らしやすいと感じる市民の割合【アンケート】	企画課	60.9%	78.9% (R5年度)	78.9% (R5年度)					80%	a	アンケートの結果では、豊かな自然環境や、歴史的建造物が多いところに、本市の魅力を感じている市民が多いことから、それらが要因の一つと考えられる。	公共交通や道路整備などを改善した方が良いとの意見が多いことから、社会情勢も踏まえて、必要性和優先順位を考慮しながら取組を推進する必要がある。
②管理不十分な空家の割合(前年度からの変動率)	建築課 住宅施策推進室	10%	6.6%	0%					10%	a	所有者等の所在が確認できた空家について、通知や訪問等の継続的な対応により、管理不十分な状態の改善を図ったため。	これまでの対策は苦情・通報に基づく空き家への対応が中心となっていたが、情報誌の発行や、固定資産税通知書等への啓発チラシ同封等、管理不十分な空き家を未然に防ぐ対策を強化した。
③空家利活用希望物件の成立割合	商工振興課	20%	28.6%	37.5%					30%	a	「契約件数／利活用希望者登録件数(最新数)」にて算出。現状、利活用希望者の登録件数が年々減少しているが、契約件数は過去分も含むため、成立割合が増加してる。	登録物件および利活用希望者数を増やせるよう、関係機関とも協議を行い、周知方法等も併せて検討していく。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①みどり豊かで良好な住環境づくり		高齢社会に対応しつつ、誰にとっても住みやすい良好な 住環境づくりに向けて、みどり豊かな公園整備や公園施 設の更新を進めるとともに、ユニバーサルデザイン に基 づくまちづくりを進めます。さらに市営住宅の安定的な供 給や改良住宅の持家化を推進し、良好な住環境づくりに 努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
市営住宅課	b	・市営住宅長寿命化工事を実施することで公営住宅を長期的に維持管理することができるよう改修工事を行った。 ・住宅地区改良事業により建設した改良住宅(2戸1)を入居者へ譲渡し持ち家化を進めることができた。		・市営住宅長寿命化工事は主に建物の屋根や外壁の改修による長寿命化のため、今後電気、給排水設備の老朽化に対する改修が必要である。 ・改良住宅(2戸1)の譲渡は入居者のうち半数が65歳以上のため、高齢化を踏まえた譲渡のあり方を検討していく必要がある。
都市計画課	b	児童遊園・都市公園ともに遊具の安全点検を実施する等、安全に利用できる公園の維持に努めた。また、長寿命化整備事業で篠原公園の再整備、アクセス道路の完成で豊かで良好な住環境づくりを図ることができた。		児童公園・都市公園ともに維持管理の面で地元自治会の高齢化等の要因により人手不足が顕著であるため、地域の実情に合わせた支援策や管理の軽減につながる公園整備を検討する必要がある。
				076301住宅施設維持管理事業、076302改良住宅維持管理事業、470101住宅管理事務事業、470201住宅新築資金等貸付事業、470301改良住宅譲渡推進事業、755102市営住宅ストック総合改善事業、960123改良住宅基金積立金 754601都市公園施設長寿命化整備事業、073101児童遊園地維持管理事業、751501竹町都市公園アクセス道路整備事業、076101都市公園維持管理事業

取組方針		取組方針の説明		
②空家対策の推進		地域・事業者・行政等が連携し、情報把握や活用促進に取組み、空家の増加を抑制します。また、所有者等に対し管理責任の意識向上を促し、空家の適切な管理が行われるようにします。また、地域での見守り等による情報提供を活かし、正確な情報の把握・管理を行い、生活環境の治安維持に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
住宅施策推進室	b	建物の管理不全による倒壊等のリスクを低減し、地域の安全・安心を確保することで、市民の生活基盤の整備に貢献している。また、空き家の削減を通じて、次世代へ向けた住環境の改善や地域の活性化を促している。	これまでの対策は苦情・通報に基づく空き家への対応が中心となっていたが、情報誌の発行や、固定資産税通知書等への啓発チラシ同封等、管理不十分な空き家を未然に防ぐ対策を強化した。	431301空家等対策推進事業, 431202空家等対策事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	誰にとっても住みやすい住環境づくりを目指すために「住宅困窮者」や「住宅確保要配慮者」の増加を見据えて対応策を整備する必要がある。また、空き家対策に対する市民への意識向上と対策支援の強化を図る。公園緑地は、開設から30年以上を経過する都市公園を優先に再整備を継続的に実施する。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部 市民部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	3 移動基盤の整備・確保		
めざす姿	安全で快適な暮らしを支える道路が適切に整備・維持管理されるとともに、地域特性に応じた持続可能な公共交通網の導入が図られ、少子高齢・人口減少社会にふさわしい安全で快適に利用できる移動手段が確保されています。		
取組方針	① 道路の整備・維持管理 ② 公共交通の充実		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①近江八幡市道路整備アクションプログラムの達成率	土木課 国・県事業推進室	46%	14%	28%					72%	c	補助金、交付金の内示率が低いことから、計画的な整備の推進が図れないため。	令和7年度に近江八幡市道路整備アクションプログラムの見直しを予定している。
②公共交通の利用者数	交通政策課	12,891 ,615人	11,639 ,791人 (R3年度)	13,023 ,479人 (R5年度)					13,121, 615人	a	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行されたこともあり、公共交通を利用する人が増加しているため。	2024年問題の影響により、バス及びタクシー乗務員の担い手が不足しているため、運行継続のためには人材確保はもとより、より多くの人に公共交通を利用してもらいやすい環境作りを図る必要がある。
③市民バスの利用者数	交通政策課	120,50 0人	102,88 5人	126,18 6人					121,00 0人	a	令和6年4月より、土曜日運行を開始したことに加え、令和7年度にはDXの導入やダイヤ改正において利用者アンケートで多数の要望があり、対応が可能な停留所を追加する等、利便性の向上を目指した取り組みを展開しているため。	令和6年度の土曜日運行分の乗車数は平日の約6割程度となっており、今後は新たな利用者の獲得に向けて、令和7年度に実施予定のDX施策等をはじめとする、様々な利便性向上策を展開し、利用者増加を図る必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①道路の整備・維持管理		ストックマネジメントの視点に立った計画的な道路の改修を行いながら、市民との協働のもと、快適な交通環境の提供に努めます。また、道路整備アクションプログラムに基づき道路整備を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
国・県事業推進室	a	国道及び県道の円滑な事業を促進するために関係市町等と密に連携し、国や県に対して広域的な道路整備に関する要望活動を実施することで、整備促進を図ることができた。また、県の道路改築事業に伴う負担金を支出した。		市内を通る国道及び県道の整備促進に向け、関係市町とともに国や県に対し、継続して要望活動を実施する。
土木課	a	「施策3 道路の整備・維持管理」において、自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ道路改良や維持工事を行うことにより、快適で安全な住環境整備を図ることができた。		毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況である。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的な実施を図る。
				440201国・県道路事業推進事務事業、751601県施行道路整備事業負担金
				441101市道維持補修事業、750302橋梁・トンネル長寿命化修繕事業、441201施設維持補修事業、750301道路・照明灯長寿命化修繕事業、440101管理事務事業、750104通学路特化計画推進事業、750106地域住民連携型交通安全対策整備事業、750107踏切道改良事業、751101単独市道改良事業、440301土木事務事業

取組方針		取組方針の説明		
②公共交通の充実		既存の公共交通網については、公共交通事業者や関係機関、地域との連携の強化により、市民の公共交通の利便性向上および利用促進に努めます。また、地域特性に応じた交通のあり方の整理や地域の実情に応じた住民互助による移動手段制度の構築を行うことで、移動困難者が抱える課題の解決に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
交通政策課	a	近江鉄道線の上下分離による運行継続や、令和6年4月より市民バスの土曜日運行を開始したほか、路線バスや市民バスを補完する住民互助による移動手段制度を市内の小学校区にて実施いただいているため。	2024年問題の影響により、バス及びタクシー乗務員の担い手が不足しているため、運行の継続に向けて人材確保はもとより、より多くの人に公共交通を利用してもらいやすい環境作りが必要になっており、また今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、公共交通を補完する移動手段制度をより多くの小学校区で実施していただけるよう、推進する必要がある。	118001地域鉄道対策事業, 117401市民バス運行事業, 117501バス運行対策事業, 117801地域密着移動手段確保事業
安土未来づくり課	b	障がい者や要介護認定者等の移動困難者に対して、通院や公共施設への送迎を行うことにより、移動手段の確保ができた。	利用対象者が障がいや要介護等の方に限定されていたが、地域密着移動支援確保事業の稼働等により、利用対象者が交通弱者全体に拡がり地域の互助による移動手段の確保ができたことにより、令和7年3月31日で事業を終了した。	200751安土福祉自動車運行事業

内部評価(部長評価)都市整備部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	緊急性や必要性、投資効果等を勘案の上、国・県費による財源を確保しながら、合理的、効率的に実施する。また、そうした方向性に対する住民合意形成の一環として、中長期の展望や計画性を踏まえた道路整備にかかる基本方針や整備方針を明らかにする。(道路網マスタープラン、道路整備アクションプログラムの公表)

内部評価(部長評価)市民部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	移動手段の確保については、利用者の特性に応じた対応が必要となることから、引き続き利便性の向上に向けた取り組みを行う。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	市長直轄組織 都市整備部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	4 災害に強いまちづくり		
めざす姿	日頃からあらゆる災害に対し、地域・企業・行政が連携して、迅速かつ的確な対応が出来る体制や備えが十分に整っており、子どもから高齢者、障がい者、外国人まで、安全で安心に暮らせるまちとなっています。		
取組方針	① 総合的な防災体制の確立 ② 災害に強い地域づくり		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①耐震診断件数	建築課	480件	553件	609件					603件	a	近年地震が頻発していること、また集団避難生活での感染症の危惧などから、我が家の耐震性に対する意識が高まっている。	耐震化率の向上に向け、様々な手法により啓発活動や、新たな補助制度の創設を検討していく。
②自主防災組織数	危機管理課	151 /167 自治会	145 /169 自治会	146 /170 自治会					153 /170 自治会	b	自主防災組織の設置促進を目標に向けて進めているが、設立に至っていない自治会がある。	学区・自治会・その他団体に対する出前講座等を通して、引き続き自主防災組織の必要性について理解を求め、自主防災組織の設立や維持に努める。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①総合的な防災体制の確立		近江八幡市地域防災計画をもとに、国、県、関係自治体、警察、消防等との連携を密にしながら、災害発生時の連携体制の強化を図ります。災害備蓄等を充実させるとともに、高齢者、障がい者、女性、子どもや外国人などにも配慮した防災対策に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
危機管理課	b	協定を締結している自治体との連絡体制の確認や、消防団用施設の維持・管理、備蓄更新等を行うことで、災害に対する備えに貢献した。	激甚化・頻発化する災害に対して、住民の生命及び身体の安全を守るため、引き続き災害に対する備えに努める。	030103東近江行政組合消防分担金、076501消防施設維持管理事業、076701水防施設維持管理事業、491101水防対策活動事業、770101消防・防災施設整備事業、770301同報系防災行政無線整備事業、960126大災害支援基金積立金、491201防災活動事業、492101災害活動支援事業、770104トイレカー整備事業、770201災害対策本部システム整備事業、020105非常備消防活動推進事業、490101非常備消防推進事業
安土コミュニティエリア整備推進室	a	市地域防災計画に基づき安土学区の防災拠点を整備し災害に強いまちづくりに寄与できるため。	令和9年12月竣工を目指して造成工事及び建築工事を着実に推進する。	701601安土コミュニティエリア整備事業
建築課	b	地域の防災拠点である安土コミュニティエリアの設計業務、地震などで天井落下の危険性がある文化会館の改修工事等、施設所管課等との連携により計画通り実施することができ、有事の際でも、安全安心な施設整備を進めている。	施設の老朽化が進行する一方、施設の維持管理が不十分なため、安全上課題がある施設が増加している。公共施設マネジメントを考慮のうえ、施設所管課とともに計画的な施設整備に取り組む必要がある。	430201建築管理事業

取組方針		取組方針の説明		
②災害に強い地域づくり		防災拠点等となる公共施設の計画的な整備・耐震化を図ると共に、自治会・自主防災組織等との連携を通じて、合同訓練等を繰り返し実施することで、災害に強いまちづくりを進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	a	災害時には安土学区の現地本部として地域の司令塔の役割を担うと共に、エリア内施設と連携し、学区の1割が避難生活を送れる避難施設として整備を進めている。	災害時には情報の収集伝達を行い、平常時は防災の啓発・研修施設として機能を持つ施設として仕様を検討するにあたり、住民意見を取り入れると共に長期的な維持管理にも配慮が必要。	700151安土地域防災センター整備事業
危機管理課	b	自治会・自主防災組織への補助金交付等によって、引き続き地域における災害に備えられた。	いまだ自主防災組織の設置が進んでいない自治会が存在することから、引き続き自主防災組織の必要性や、自治会・自主防災組織への補助金についてあらゆる機会を通して周知に努める。	491201防災活動事業, 491203子ども防災塾事業
国・県事業推進室	a	一級河川の円滑な事業を促進するために関係市町等と密に連携し、国や県に対して広域的な河川整備に関する要望活動を実施することで、整備促進を図ることができた。また、県施行日野川改修事業に伴い支障となる集落墓地の移設を進めるとともに、県の急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金を支出した。	市内を流れる一級河川の早期改修に向け、関係市町とともに国や県に対し、継続して要望活動を実施する。また、県施行日野川改修事業に伴い支障となる集落墓地について、地元墓地整備委員会や関係者の協力を得ながら、引き続き墓地移設整備事業を進める。	450201国・県河川事業推進事務事業, 752301日野川改修事業, 752401県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金
土木課	a	「施策4 災害に強いまちづくり」において、市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路整備・改修工事を行うことにより、快適で安全な住環境整備を図ることができた。	毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況である。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的な実施を図る。	451101河川管理事業, 450101河川事務事業, 752101河川改良整備事業
建築課	b	木造住宅耐震診断員派遣事業により、現状の数値化された耐震性能と改修時の概算経費を提示している。このことが改修への啓発となり、耐震改修等工事費補助事業の活用により耐震性を有する住宅に改修され、災害に強いまちづくりに結び付いている。	耐震化率の向上に向け、様々な手法により更なる啓発活動や、新たな補助制度の創設を検討していく。	430101建築指導関係事業, 471201民間建築物吹付けアスベスト対策事業, 471101民間建築物耐震対策事業
総務課	b	消防業務については、2市3町で運営し、休日急患診療所の運営、観光振興業務については愛荘町を除く2市2町で実施しています。広域行発展に寄与している。	東近江行政組合は、単独の市町で事業を行うよりも複数の市町が共同で処理したほうが効果的なものを共同実施する目的で設置されている。今後、多様な広域行政が求められることから、一層の広域行政を推進する。	030101東近江行政組合議会総務分担金
農村整備課	b	治山事業にて排水路工事を実施するために、設計を行ったため。	近年の集中豪雨の激甚化や人工林の荒廃等により全国で山地災害が頻発している。山地に起因する災害から、市民の生命・財産の保全に努める。	732101単独治山事業

内部評価(部長評価)市長直轄組織

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	同じ災害は2つとないと言われている中、災害への備えにはもうこれで十分であるとの答えはなく、災害に強いまちづくりを進めるためには、今後も継続した事業の実施が必要である。

内部評価(部長評価)都市整備部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	水防に関しては、装備の確保のみならず、従事対象者全員が緊張感や使命感をもち、それを維持継続できていることが、従事者一人ひとりの参集や従事状況で明らかに見てとれる。また、河川や一体整備などの災害対策にかかる諸般の整備に関しては、確実に進捗しており、達成が見込める状況である。個人住宅の耐震化率も着実に向上しているが、更に意識啓発の強化に努める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	5 犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進		
めざす姿	防犯や交通安全、消費生活に関する活動が、地域住民やさまざまな団体との連携の中で活発に行われており、全ての市民が安全・安心に暮らせるまちになっています。		
取組方針	① 犯罪のないまちづくりの推進 ② 交通安全対策の推進 ③ 消費者教育の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①刑法犯罪認知件数	人権・市民生活課	460件	417件	420件					425件	a	現状値(R4年度)に比べ、県下全域及び本市単独両方の刑法犯認知件数が増加傾向にある中で、目標値に近い数値となっている。	刑法犯認知件数が増加傾向にあることから、今後の動向を注視していき、被害防止にあたっての啓発活動について検討したい。
②交通事故の発生件数	交通政策課	323件	227件	187件					227件	a	継続的な交通安全啓発活動を行っているため。	市内で交通事故が頻発してる箇所を把握し、警察及び庁内関係課と調整のうえ、交通安全対策の実施を図る必要がある。
③消費者教育に関する事業実施数	人権・市民生活課	35件	34件	48件					70件	a	既存事業の着実な継続ができています。令和6年度には、消費者庁による先進的モデル事業の支援自治体として選定され研修会を開催するなど、新たな事業にも積極的に取り組み、消費者教育を推進した。	各年代への普及・啓発、特に、若年層に対する啓発活動に課題がある。各種啓発事業とともに、中学生～大学生等も含めた多様な世代との連携・協働が肝要である。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①犯罪のないまちづくりの推進		自主防犯意識の喚起・高揚により地域防犯力を高めるとともに、治安に関わる情報提供を充実させ、特に高齢者や若い世代に対する防犯教育・啓発の取組を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	タウンメールの配信により、不審者や災害、消費生活等に関する情報を迅速に周知した。防犯施設(防犯灯・防犯カメラ)の維持管理による犯罪抑止に努めるとともに、各団体との連携による啓発活動をはじめ、各防犯活動の実施により、安全安心なまちづくりを推進した。	タウンメールシステムの老朽化および他の情報発信ツール(市公式LINE)の普及が進んでいることから、令和7年度末を以てサービスを終了する。県下で刑法犯発生件数が増加傾向であるため、引き続き、継続的な防犯施設の維持管理や、各種防犯活動を展開する。	117101安心安全メール配信事業、117201住民防犯活動事業
学校教育課	b	児童・生徒が安心して通学できるよう通学路の危険箇所を把握するための合同点検の実施、路面標示や防護柵の設置等の安全対策を実施しているため。	通学路の整備については、通学路安全推進会議のメンバーや自治会、学校等の関係者が合同で危険箇所の点検を行い、安全対策について協議した上で整備しているが、防犯面での対策を強化していく必要がある。	702201通学路安全対策施設整備事業

取組方針		取組方針の説明		
②交通安全対策の推進		子どもや高齢者などを対象に参加・体験型の交通安全教室等を実施するなど、交通事故を未然に防ぐ事業を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
交通政策課	a	市内の交通安全対策の実施に加えて、警察及び交通安全協会と協力し様々な啓発活動を実施しているため。	市内で交通事故が頻発してる箇所を把握し、警察及び庁内関係課と調整のうえ、交通安全対策の実施を図る必要がある。	117301交通安全対策推進事業
土木課	a	交通安全施設の整備を行うことにより、安全安心な道路環境整備に取り組むことができた。	交通安全対策特別交付金を活用し、事業を実施しているが年々交付額が減少している。新たな交付金や補助メニューが活用できるよう、国の動向を注視し、財政負担の軽減を図る。	702101交通安全対策施設整備事業

取組方針		取組方針の説明		
③消費者教育の推進		消費者市民社会の実現、消費者被害の未然防止に向け、広く情報発信を行うとともに、あらゆる主体による消費者教育を実施します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	地域見守りネットワーク研修会をはじめ、SDGsこども見守り隊出前講座(2件)や消費者見守り会議を実施することで、地域による地域のための見守り体制の構築及び強化を図り、安全・安心なまちづくりに寄与した。	消費者見守り会議(定例会)の充実を図るとともに、市社協や庁内関係課等、構成員の既存事業との連携等を通して、当該枠組みを活かしたより積極的な展開を図る。	117701消費生活相談等推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	社会情勢の変化を確実にとらえ、適宜適切な施策を展開することで、防犯や交通安全、消費生活に関する活動が、地域住民やさまざまな団体との連携の中で活発に行われ、全ての市民が安全・安心に暮らせるまちになるよう、引き続き課題解決に努める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	6 定住促進と市の魅力発信		
めざす姿	若い世代から高齢者まで、あらゆる世代が暮らしやすいまちであることが市内外の人々に伝わり、人口減少社会の中にあっても誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちが実現することで、転出する人が減り、転入する人が増えています。		
取組方針	① 近江八幡の魅力づくりと発信 ② 移住・定住の促進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①ホームページSNS等へのアクセス件数:HP	秘書広報課	5,500,000件	3,564,700件	5,500,000件					4,500,000件	a	HPへのアクセス件数が増えていることに加え、各部署にて、観光・子育て・ゴミなどの専用サイトやアプリが開設され、HP以外でも必要な情報収集が可能となっている。	誰もが見やすいHPに向けた調査・検討を行う。
①ホームページSNS等へのアクセス件数:FB	秘書広報課	5,000件	6,648件	5,200件					6,000件	b	FB以外に、多様な媒体での情報発信が可能となっているため。	社会情勢に応じた発信媒体、情報発信について検討を行う。
②ふるさと納税寄附件数	魅力発信課	46,000件	155,970件	184,537件					60,000件	a	SNSやホームページ等で特産品や観光資源の発信を強化したこと等により、寄附受入件数が増加したため。	地域資源の継続的な発信により、認知度と関心を高めて地域ブランドを強化しつつ、観光や移住施策との連動により関係人口の増加を図る。
③ふるさと納税寄附額	魅力発信課	1,845,000千円	5,150,455千円	6,035,650千円					2,264,000千円	a	謝礼品の充実や積極的な情報発信を継続的に実施したことにより、寄附受入額が増加したため。	寄附の増加を一過性の成果とせず、引き続き魅力ある謝礼品の開発と発信に取り組むことで、自主財源の充実と地域産業の活性化を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①近江八幡の魅力づくりと発信		市民や事業者と協働して近江八幡の特性(歴史・人・食等の地域資源)を活かした魅力の発掘と創造を行うとともに、その魅力を広く発信し、市内外の人々に近江八幡を知っていただき、ふるさと納税等を通じて関係人口を増やします。また、市外からの人を迎えることができるような体制を整えます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
秘書広報課	b	市内外に多様な情報媒体を通じて本市の魅力・情報を発信できているため。		社会情勢に応じた発信媒体や発信方法を検討する必要がある。
魅力発信課	a	SNSやホームページ等で特産品や観光資源の発信を強化したこと、また謝礼品の充実や積極的な情報発信を継続的に実施したことにより、寄附受入件数及び受入額が増加したため。		地域資源の継続的な発信により、認知度と関心を高めて地域ブランドを強化しつつ、観光や移住施策との連動により関係人口の増加を図る。
				112901広聴広報活動事業
				112701ふるさと応援事業、960107ふるさと応援基金積立金、113601シティブロモーション事業

取組方針		取組方針の説明		
②移住・定住の促進		関係機関や民間事業者と連携し、移住・定住のきっかけとなる取組や相談体制の充実、定着支援などを実施します(若い世代だけでなく、あらゆる世代を対象とします)。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	移住PRイベントへの参加や、地域おこし協力隊を活用した情報発信・相談体制の整備、全庁的な本市の魅力向上の取組み等を総合的に行ったことで、令和6年は転入者数が転出者数を471人上回る結果となった。	テレワークの普及など、場所を選ばない働き方の定着も踏まえ、移住や関係人口の創出に向けて、当市の魅力や強みをPRするとともに、それらを活かした新たな具体的事業の検討・展開が必要となっている。	113501まち・ひと・しごと創生事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	ふるさと納税件数の増加など、より多くの方に本市のファンになっていただくための取り組みは一定の成果が出ているが、地域間競争の激化、情報発信媒体の多様化を踏まえ、さらなる魅力の発信に努める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	1 地域・公共の担い手の育成		
めざす姿	市民一人ひとりが地域を「知り」、その人に応じた形で地域活動に「参加する・かかわる」ことで、人と人、人と地域の「つながり」をつくるとともに、地域全体で互いに協力し合い、地域のなかにある困りごとや喜びを「分かち合う」ことができるまちづくりを目指します。		
取組方針	① 市民の地域づくりや市政への参画推進 ② 住民主体および協働による事業推進体制の整備・充実 ③ 地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①市政への市民参画数	まちづくり協働課	30%	23.3%	24%					30%	b	各種委員会等に多くの市民委員や公募委員に参加いただくことができたため。	市民委員・公募委員がより一層参加しやすい方法を検討する。
②まちづくり団体育成支援補助金の活用団体数	まちづくり協働課	—	25事業	32事業					40事業	a	「まちづくり団体育成支援補助金」について広く周知し、多くの団体に活用いただくことができた。	市民活動団体同士の交流の場を設定していく。
③自治会加入率	まちづくり協働課	76.6%	72.4% (R5年度)	70.5%					72.4%	c	自治会への関心の低下や大規模開発による自治会未設置区域の増加等により自治会加入率が年々低下傾向にある。	地元自治会と連携し自治会未設立地域への対応を進める必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明			
①市民の地域づくりや市政への参画推進		地域活動に対する市民の意識やライフスタイルに違いがあることをふまえて、市民がそれぞれの特性を活かして地域づくりに取組める環境をつくるとともに、地域課題に対しては、あらゆる世代の市民と行政が情報や課題を共有できる仕組みの中で議論し活動ができる協働のまちづくりを推進します。			
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点	紐づく事業
企画課	c	デジタルプラットフォームの確立に向けて検討を進めてきたが、デジタルだけでは十分な課題解決や市民参加を得ることは難しいことが結果として表れたため。		政策決定プロセスをオープンにして、リアル(対面式)での市民との対話とデジタル活用により、地域課題の解決を目指し、広く市民の声を聴きながら、一緒に事業を推進する手法を全庁的に進めていく必要がある。	114601オープンガバナンス推進事業
秘書広報課	b	市制施行15年の節目に市政の発展に寄与いただいた方々のご功績を顕彰し、感謝の意を表することにより自治行政の振興に寄与したため。		自治行政を振興するためには、受賞者の功績が十分に伝わる必要があるため広く市民に周知できる取り組みが必要である。	114101市制施行15周年記念事業
議会事務局	b	定例会、臨時会の映像配信や議会だよりの発行、議会報告会の開催等により、市民に開かれた議会を目指した取組を行った。また、タブレット端末、ペーパーレス会議システム等の活用による、議会運営の効率化や議員活動の活性化、ペーパーレス化を図った。		今後も多くの市民に、議会や市政に関心を持ってもらえるような取組を実施することが必要である。議会の機能強化のためにも、議会のデジタル化を進める必要がある。	100101議会運営事業、020101市議会議員報酬等
選挙管理委員会事務局	b	選挙の管理執行を適正に行うことにより市民の政治参加に寄与している。		全国的に投票率の低下が問題となっており、投票率向上に向けて検討が必要である。	020109選挙管理委員会委員報酬、180101選挙管理委員会運営事業、180201選挙常時啓発事業、181102衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業、181105衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業

取組方針		取組方針の説明		
②住民主体および協働による事業推進体制の整備・充実		持続可能な地域活動の基盤整備を行うため、行政が地域の現状を知り、地域活動の実施・継続にあたってのアドバイスやコーディネート等のサポートを行うことができる体制を整備・充実させ、行政と地域の相互理解に基づく地域活動を推進していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	自治会による防犯、防災、環境美化、広報紙の配布等の取り組みを行政事務として委託するほか、市民活動団体支援補助金を実施し、まちの課題解決に向けた官民の協働によるまちづくりを推進した。	学区や自治会または市民活動団体間における課題の共有や情報交換、好事例の研究など団体同士のつながりを持てる交流機会の創出が必要。	116101自治振興推進事業、116601NPO活動促進事業
秘書広報課	b	本市と友好都市との交流を行う市民団体の活動に対して補助金を交付することにより、相互文化の理解を深め、地域活性化促進に寄与できたため。	参加者が限定的にならないよう交流の意義を広め、多くの方々に参加頂き、相互文化の理解を深め、友好都市各分野の相互発展に取り組む必要がある。	114301友好都市交流補助事業

取組方針		取組方針の説明		
③地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成		地域活動の担い手不足に対応し、特定役員への負担の集中に対応するため、自治会等への加入促進を進めるとともに、組織体制の強化を図ります。加えて、複雑多様化する地域課題に対応するため、分野横断的に複数の主体が課題を共有し、協力しあえるネットワークを整備し、同時に活動の中核となる人材育成を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	自治会による主体的な地域活動に対し、がんばる自治補助金により支援を行った。また、拠点となる自治会館の建設に対し、自治総合センター及び県自治振興交付金を活用した支援を実施した。	高齢化による役員のなり手不足や地域のつながりの希薄化により自治会の弱体化が進行している。自治会の持続可能な運営や支援のあり方を研究する必要がある。	116203コミュニティ助成事業、116202がんばる自治コミュニティ事業、116204自治ハウス整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	自治会などの地域活動団体や市民活動団体の主体的な活動を後押しすることで、行政と地域・市民が連携したまちづくりに取り組むとともに、地域の担い手育成を支援する。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総務部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	2 公有財産の効率的管理		
めざす姿	変化する市民ニーズに柔軟に対応するとともに、公共施設の統廃合や維持管理コストの縮減を図り、安全・安心な公共施設・インフラに支えられる持続可能なまちづくりが実現しています。		
取組方針	① 市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用 ② 公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化 ③ 公共施設・インフラの維持管理・更新等に係る民間活力の活用		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①公共施設総量(延床面積)	行政改革課	339,41 2.97㎡	338,7 92.17 ㎡	337,6 94.68 ㎡					327,10 2.39㎡ (R8年度)	b	施設所管課が個別施設計画に基づき、施設管理に努めている。施設の統廃合や譲渡、除却などの検討を慎重に行った。	公共施設マネジメントを推進するため、庁内組織を強化し、施設所管課との連携体制を構築する手法を検討している。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用		地域特性、社会経済情勢、利用見込の変動予測、安全性、維持管理コスト等を総合的かつ計画的に検討し、市民サービスを低下させないように留意しながらも施設の統廃合や多機能化、地元への譲渡等を進め、公共施設の保有量削減を図るとともに、新庁舎を整備し行政サービスの維持、向上に努めます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由					課題・改善点				紐づく事業	
まちづくり協働課	b	地域の活動拠点として、住民が安心安全にコミュニティセンターを利用できるよう適切な維持管理と定期的な点検を行い、修繕が必要な個所は迅速に対応した。					築10年以上経過した施設の修繕が増加し、工事が高額になるケースもある。設備や躯体主要部の計画的な改修計画の検討が必要。				070801コミュニティセンター維持管理事業, 700111沖島コミュニティセンター整備事業	
安土未来づくり課	b	適切な施設の維持管理や管理運営ができたことで、市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及並びに市民福祉の向上に寄与できた。					現在は当課にて維持管理を行っているが、今後の施設の活用方法含め、新庁舎完成後には支所機能の見直しが見込まれるため、市のスポーツ施設としての一括管理を進めていく必要がある。				083701安土内野グラウンド施設維持管理事業	
生活環境課	b	八幡町第1共同浴場及びJR近江八幡駅南北の公衆トイレの老朽化は顕著であり、施設の設置目的を果たすため、ほぼスケジュール通りに新たな施設の整備が進んでいる。					照明のLED化や人感センサー付きとすること等エネルギー消費を抑えた施設とすることは必須です。特に浴場整備については、環境に配慮しつつ、エネルギー効率が高く災害時にも稼働できる強靱な施設整備の達成に向けて様々な検討を進めていく。				721201地域活性化公衆浴場整備事業, 721301公衆便所整備事業	
管財契約課	b	新庁舎整備事業は計画通りに進捗した。現庁舎については新庁舎への移転を間近に控えているために、費用面を考慮しながら点検や応急的な修繕を行った。					現庁舎については老朽化が激しく、不良箇所が増えていくことが想定されますが、来庁者や職員が安全に庁舎を使用できるよう維持管理に努めていく。				701201新市庁舎整備事業, 701401市庁舎南別館施設改修事業, 701701市民広場整備事業, 090101市有財産管理事業, 070101庁舎維持管理事業, 090201旧教育集会所施設維持管理事業, 070102南別館維持管理事業	
行政改革課	b	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の進捗状況の確認に加えて、公共施設の日常管理や指定管理者制度の適切な運営に関する相談会や研修会を施設所管課対象に実施した。また、全庁的な公共施設マネジメントを推進するためにワーキンググループを発足し、庁内体制強化に向けて検討をした。					公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定するためには、公共施設の情報の基本となる固定資産台帳の精緻化を図る必要がある。また、全庁的な公共施設マネジメントを推進するための仕組みづくりや体制の強化が必要である。				112201行政改革推進事業	

取組方針		取組方針の説明		
②公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化		中長期的な視点に立って、施設のライフサイクルコストを考慮した保全・修繕を行うことによって、適切な施設の性能を維持しながら、コスト総額の削減を図るとともに、長寿命化を実現することによって、更新費用の削減・平準化を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	各施設や公用車の適正な維持管理が行えた。	継続して各施設や公用車の適正な維持管理に努める。	070201総合支所維持管理事業、070401総合支所公用車集中管理事業、074551安土墓地公園維持管理事業
水道事業所	b	基幹水道施設整備事業や重要管路耐震化事業、老朽管更新事業等に取り組んだ。より一層の早期耐震化に寄与する取組として、県下初となる管路DB方式による重要管路耐震化事業の契約締結をした。	耐震化や施設老朽化に伴う更新事業費が増大していることから、新技術によるコスト縮減や更新費用の平準化を図る。技術職員が不足する中、各事業の進捗を図るために更なる管路DB方式の活用を検討する。	上水道建設改良事業
水道事業所	b	管路等ストックマネジメント事業やマンホールポンプ長寿命化改築更新事業、不漏水対策事業に取り組んだ。	耐震化や施設老朽化に伴う更新事業費が増大していることから、新技術によるコスト縮減や更新費用の平準化を図る。	下水道建設改良事業
生活環境課	a	火葬場、し尿処理施設、最終処分場については、市民の生活基盤を支える重要な施設であるため、予防保全(故障する前に設備類を更新)を主たる目的として計画的に更新、管理を行っている。	公衆便所や墓地等の給水設備は、使用頻度により消耗部品の損耗度合いは大きく異なり、予防保全的な設備更新はコスト的にも無駄が多くなる。このため、清掃時等において接合部分の水のにじみ等故障の予兆を見逃さないよう清掃業務受託者等に徹底している。	074101火葬場施設維持管理事業、074201公衆浴場維持管理事業、074202公衆便所維持管理事業、074203墓地等維持管理事業、332101し尿処理推進事業、332201し尿処理施設管理運営事業、723101第一クリーンセンター整備事業、331301最終処分場運営事業
管財契約課	b	車両を適切にメンテナンスしつつ、老朽化した車両は廃車し、代わりに電気自動車を購入した。	令和8年1月の新庁舎供用開始後に各課が集約されることに伴い、新庁舎における保有台数の増加が見込まれます。適正台数を精査し、車両を適切な時期で更新していく。	070301公用車集中管理事業
財政課	b	繰出金の算定ルールに基づく繰出金の抛出により、公営企業の負担を軽減した。結果として、水道事業会計は黒字決算となり資金不足比率は算定されなかった。	令和5年度より開始した出資金だが、初年度から大幅な工事遅れが発生しているため、令和27年度までの更新期間において適切な工事計画および進捗管理を求めていく。	950303水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)

取組方針		取組方針の説明		
③公共施設・インフラの維持管理・更新等に係る民間活力の活用		PPP/PFI等による民間技術・ノウハウ・資金等の活用や、運営方式の見直し等を推進することにより、公有財産の効率的管理を実現します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	沖島コミュニティセンターにセンター職員を配置し、日常の維持管理や簡易な修繕、貸館受付を行い、施設の円滑な利用を図っている。	沖島コミュニティセンターは老朽化が進行し、新築整備を計画している。整備にあたっては点在する複数施設を統合した複合的な施設とし、維持管理コストの縮減を図る。	116001コミュニティセンター運営事業
安土未来づくり課	b	施設の維持管理と有効活用を目標として設立されたNPO法人により、適切に管理運営がされている。R6年度は建築物定期点検を実施し、適切な維持管理に努めた。	現在は当課にて維持管理を行っているが、今後の施設の活用方法含め、新庁舎完成後には支所機能の見直しが見込まれるため、現在利用のNPO法人の指定管理を含め高齢福祉施設としての一括管理を進めていく必要がある。	090501旧やすらぎホール施設維持管理事業
情報政策課	c	施設としての用途は終了しており、また施設の老朽化から除却を行う予定のため。	現在は新書庫完成までの文書庫や物品の一時保管場所として使用されており、新庁舎移転後の除却に向けて準備を進める。	090401旧マルチメディアセンター施設維持管理事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	各施設所管課において、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、効率的かつ計画的な維持管理に努めており、今後、市民ニーズや社会情勢の変化等を踏まえ、延べ床面積に拘らず、維持管理コストの縮減に向けて、柔軟かつフレキシブルに取組を進める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	3 効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上		
めざす姿	複雑多様化する行政課題に対して、対応できる人的体制・組織体制を整備するとともに、市民ニーズを捉え柔軟に施策を見直し・反映していくことができる仕組みが整っています。		
取組方針	① 実効的・効率的な行政運営の実施 ② 時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり ③ 市民サービスの向上・効率化		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①近江八幡市の行政への 総合満足度	企画課	45%	15.2% (R5年度)	15.2% (R5年度)					50%	d	施策毎に分析すると、基本目標5(都市基盤整備)の満足度が他の基本目標より低い傾向にある。	デジタル技術も活用しながら、行政業務の効率化や市民の利便性の向上を図っていく必要がある。
②窓口対応に関する利用 者満足度	人事課	72%	78.4%	87% (R5年度)					85%	a	令和5年度後半に人事課による窓口アンケートを実施した結果(87%)を現時点の達成度としている。	令和6年度の調査を実施していないため、令和5年度の実績をもとにしていますが、今後も満足度向上のため、接遇マニュアルを共有し接遇研修を実施し、継続的に取り組む。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①実効的・効率的な行政運営の実施		総合計画をベースとして各種計画の進捗管理を行い、各施策の成果や効果を検証し、PDCAサイクルを回すことによって、市民ニーズを的確に捉え、効果的・効率的な行政運営を実現していきます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由					課題・改善点				紐づく事業	
まちづくり協働課	b	まちづくり支援交付金により、各学区まちづくり協議会が実施する地域課題への取り組みや運営に対する支援を行った。各学区地域の特色を生かした事業を展開し、協働による地域づくりに寄与した。					まち協役員のなり手不足や職員の確保、定着が課題となっている。また、住民ニーズの多様化、複雑化や世帯構成、年齢構成など実情に合った事業の見直しが今後必要である。				116201地域まちづくり支援事業	
企画課	a	令和6年度から評価方法の見直しを行い、総合計画の施策ごとの目標達成度を毎年確認することで、施策の進捗状況の確認と課題解決のための総合調整を行っている。					効果的な施策評価となるよう、見直しを行いながら評価方法の確立を行っていく必要がある。				113201政策推進事業, 184114経済センサス事業, 113101企画事務事業, 183101統計調査推進事業, 184111農林業センサス事業, 184112国勢調査事業, 184110全国家計構造調査事業	

人事課	b	未来を見据えた人財育成(人財開発)や人財確保の推進を図るとともに、職員一人ひとりの能力が最大限発揮され生き生きと業務遂行できるよう、適材適所への配置を進めた。健康で安心して働ける風通しの良い職場環境の整備と組織風土の醸成に取り組んだ。	年度途中での退職者補充や喫緊の行政課題への対応、確保が困難な専門職の採用など、時代に即応できるよう、人材確保や人材育成に引き続き取り組む。	010101職員給与費－議会費、010102職員給与費－一般管理費、010103職員給与費－税務総務費、010104職員給与費－戸籍住民基本台帳費、010105職員給与費－選挙管理委員会費、010106職員給与費－統計調査総務費、010107職員給与費－監査委員費、010108職員給与費－社会福祉総務費、010109職員給与費－人権施策推進費、010110職員給与費－国民年金費、010111職員給与費－児童福祉総務費、010112職員給与費－児童福祉施設費、010113職員給与費－生活保護総務費、010114職員給与費－保健衛生総務費、010115職員給与費－清掃総務費、010116職員給与費－農業委員会費、010117職員給与費－農業総務費、010118職員給与費－農地費、010119職員給与費－林業総務費、010120職員給与費－商工総務費、010121職員給与費－道路橋りょう総務費、010122職員給与費－河川総務費、010124職員給与費－都市計画総務費、010125職員給与費－住宅総務費、010126職員給与費－事務局費、010128職員給与費－小学校費、010129職員給与費－幼稚園費、010130職員給与費－社会教育総務費、010131職員給与費－学校給食費、010132職員給与費－子ども発達支援費、010134職員給与費－文化会館事業特別会計、010135職員給与費－国民健康保険特別会計、010136職員給与費－後期高齢者医療特別会計、010137職員給与費－介護認定審査会共同設置事業、010138職員給与費－介護保険事業、010140職員給与費－介護予防サービス計画事業、010143職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業、010154職員給与費－総合相談事業、010155職員給与費－生活支援体制整備事業費、010170職員児童手当支給事業、030201滋賀県市町村職員研修センター負担金、110101人事管理事業、110201会計年度任用職員任用事業、110501職員等福利厚生事業、960105退職手当基金積立金、110401いきいき職員育成事業
会計課	b	法令等を遵守した公金の収納及び保管、支出の審査確認等の会計事務の執行とともに計画的な物品購入を図ることができた。	引き続き、効率よく、かつ適正な収納及び支払執行のため、滋賀銀行及び担当課との事務調整に取り組む。	110901会計管理事業、111001庁用物品集中購入事業
安土未来づくり課	b	ペーパーレス化により印刷物を減らすことができた。また、基金については収益を適切に積み立てることができた。	引き続き経費削減と基金の適正管理に努める。	111251総合支所庁内印刷管理事業、960112安土墓地公園基金積立金
情報政策課	b	行政サービスを止めることなく安定して運用できるよう維持管理を行っているため。	新しい技術などを検討しながら機器更新などを行っていく必要がある。	070601電算システム維持管理事業、115201情報管理事業、115601基幹系おうち自治体クラウド管理事業、702501電算システム整備事業
監査委員事務局	b	地方自治法等に基づき令和5年度の監査実施計画を策定し、計画どおりに定期監査等を実施し、その結果報告等について適正に対応した。	市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において、必要な指摘・指導を行うとともに、市の行財政運営の状況を常に把握し、研修会等への参加を通して引続き監査委員及び事務局職員の資質向上に努める。	020103監査委員報酬、190101監査委員事務局運営事業
秘書広報課	a	複雑多様化する市政の重要課題に対して、国・県・関係機関から情報を収集し、庁内関係部課と協議・調整等を行い、課題解決に繋げることができたため。	複合的、多層的な行政課題が増加し、複数の部署に関わる案件が増加していることから、所管を横断的につなぐ実践的業務スキルを向上していく必要がある。	110301行政推進事業
総務課	b	文書管理・電子決裁システムの本稼働により、市民の財産である公文書をより効率的に管理保存している。	公文書をさらに効率的に管理するため、電子化及びペーパーレス化の一層の推進を図る。	110601一般行政推進事業、111101庁内印刷管理事業、111301ファイルシステム事業、111501文書管理事業
行政改革課	b	事業の施策体系化による事業の重なり・重複・断片化・不足の発見の手法について、研究及び検討をした。	研究し、検討した事業の施策体系化による事業の重なり・重複・断片化・不足の発見の手法の実用性について調査する必要がある。	112201行政改革推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり		地方分権に伴う権限移譲や多様化する市民ニーズに対応することができ、意欲と能力を備えた職員を育成します。また、限られた人的資源を有効に配置するとともに、分野横断的な行政課題に対応できる柔軟な組織形成を図っていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	市内11か所のコミュニティセンターにセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携し、センターの円滑な運営を行った。	コミュニティセンターの円滑な運営を図るため、引き続き各学区にコミュニティセンター長を配置する。また、災害時には避難所開設を担うことから緊急連絡体制を確認する。	020107コミュニティセンター長等報酬
公平委員会事務局	b	地方公務員法に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求等について、適正に審査等を行った。	近年の社会情勢の変化による多様な市民ニーズへの対応に伴う業務量の増加やDXの推進等、自治体と職員を取り巻く状況が年々変化していることから、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求等が発生した際に迅速かつ的確に対応するため、日頃から他自治体事例等の情報収集を行うとともに、研修会等への参加を通して公平委員及び事務局職員の資質向上に努める。	112301公平委員会運営事業

取組方針		取組方針の説明		
③市民サービスの向上・効率化		窓口対応の向上や業務効率化の推進等を通じてより利便性・満足度の高い行政サービスを提供していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	戸籍・住民基本台帳の届出のほか、諸証明の交付等コンビニ交付では提供できない住民に寄り添ったサービスを提供している。マイナンバー関連の手続きも行うことで市民サービスの向上・効率化を図ることができた。	幅広い業務を担っているが、本庁の担当課に比べて対応件数が少なく、専門性を高めることが非常に難しいことが課題である。今後も引き続き担当課と連携を図ることで、市民サービスの質を高めることに努める。	170251総合支所戸籍住民基本台帳事業
市民課	b	書かない窓口システムの本格運用により、窓口での市民の方への負担軽減、手続き時間の短縮による効率化を図った。また、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで、平日・休日問わず住民票の写し等諸証明が取得可能なサービスを令和3年1月より継続中で、全体の証明書交付のうちコンビニ交付率は40%を超え年々増加傾向である。	コンビニ交付率を更に上げていくために、今後も市広報、ケーブルテレビの放送等積極的に情報発信すると共にマイナンバーカード自体の発行、及び更新を着実に進めていく。	170101戸籍住民基本台帳事業、170102マイナンバーカード交付事業、170103コンビニ交付事業
情報政策課	b	沖島への通信環境を整備しており、離島振興に貢献している。	引き続き適切な維持管理に努める。	070701沖島光通信ケーブル維持管理事業
税務課	b	税制改正等への遺漏など適正に対処したことで、公平公正な課税ができた。また、証明書発行や申告などの電子化の拡大と利用促進により、利便性の向上が図れた。	課税誤りをなくし適正な課税を推進するため、既存の事務処理方法を見直し、デジタル化の導入や職員間の議論によるダブルチェック方法の検討などチェック機能の強化を図る。	160101市税賦課事業
総務課	a	市の情報を提供し、情報公開制度を推進することにより、市民の知る権利および開かれた市政に寄与している。	情報公開制度による情報公開請求の対応はもとより、新たな情報提供の方法検討し、電子化を含め、開かれた市政を推進する。	111401情報公開制度推進事業
行政改革課	a	デジタル化を前提とした変革を推進するために、オンラインのDX人材育成研修を実施と併せて、市民サービスの向上を目的として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やオンライン申請等を活用した庁内の業務効率化の支援を実施した。市民課を起点とするライフイベントに係る窓口手続きにおいて、書かない窓口を拡充するため、異動受付支援システムを市民課に1台増設するとともに、安土未来づくり課窓口にも拡張導入した。	デジタル技術の進歩などの社会情勢の変化に応じた、市民サービスの提供を行うためには、職員のデジタルスキルの向上が必要である。また、「書かない窓口」をさらに充実していくため、バックヤードでの窓口担当部署間の円滑な情報連携や、基幹系システムなどの既存システムの効率的な活用に取り組む必要がある。	112201行政改革推進事業、114201窓口サービス事務事業、114202書かない窓口事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	本市の最上位計画である総合計画について毎年評価を行い進捗を確認し、市民に公表するとともに、限られた人員の中、行政改革の取り組みを進めることで市民サービスの向上に努める。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総務部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	4 持続可能な財政運営の確立		
めざす姿	歳入確保・歳出削減の両面に取組むことによって、今後も必要な行政サービスが提供できる持続可能な財政運営が行われています。		
取組方針	① 市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持 ② 歳入にみあった歳出の維持 ③ 外郭団体への支援・関与のあり方検討、地方公営企業の経営健全化		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①健全化判断比率における 目標の達成状況【実質赤 字比率】	財政課	—	—	—					—	a	歳入に見合った歳出として予算編成を行い、会計年度期間中において、新たな歳入確保や経費の節減に努めている結果、一般会計等の収支額は黒字となっており、健全な状況である。	物価高騰の影響や、社会保障関係経費の増加による経常経費の増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。加えて、市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備事業の本格化や学校施設の長寿命化などの大型施設整備が控えており公債費の増加が想定される。 今後も、中期財政計画に定めた指針に基づき、市債と基金のバランスに配慮しつつ、効率的な行財政運営、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みが必要。
①健全化判断比率における 目標の達成状況【実質公 債費比率】	財政課	8.6% 以下	0.7%	0%					5.8% 以下	a	市債の償還終了により公債費が年々減少するとともに、交付税措置の有利な市債を発行していることから、分子となる数値は年々減少している。また、分母となる標準財政規模も増加しているため、実質公債費比率は良好化している。	市庁舎整備事業や安土コミュニティエリア整備事業が本格化したほか、学校施設の長寿命化などの大型施設整備が控えており、一般会計における公債費は増加が見込まれる。 こうした中、交付税措置のない地方債や交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや繰上償還の実施により公債費や実質公債費比率の抑制に努めてきた。 今後も、地方債の発行方法や償還方法を工夫しながら、公債費等の抑制を図り、地方債への過度の依存を避け、特定財源の確保や事業内容の検討など、歳入歳出全体を見て合理的かつ経済的な財政運営に取り組んでいく。
①健全化判断比率における 目標の達成状況【将来負担 比率】	財政課	69.7% 以下	—	—					27.4% 以下	a	将来負担額は増加したものの、依然として充当可能財源が将来負担額を大きく上回っており、引き続き、マイナス(将来負担なし)となった。	市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備事業の本格化や学校施設の長寿命化などの大型施設整備が控えているほか、公共施設やインフラ等の施設の老朽化に伴う更新等が予想される。これらの施設整備に対する財源として、地方債発行を行った場合は将来負担額の増加が見込まれ、基金を活用した場合は充当可能基金残高の減少が見込まれることから、将来負担比率の上昇が予想される。 今後も、交付税措置がないまたは措置率が低い地方債の発行見送りや、地方債の償還期間の縮減、繰上償還の実施等により、地方債残高の抑制を図るとともに、より一層の行政改革により収支改善に取り組む必要がある。

②地方債現在高比率	財政課	200% 以下	118.5 %	98.9%					200% 以下	a	繰上償還の実施や交付税措置割合の低い地方債の発行見送りにより、地方債現在高は減少し、地方債現在高比率は良好化している。	市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備事業が本格化したほか、学校施設の長寿命化などの大型施設整備が控えており、市債の借入による公債費の増加が見込まれる。 こうした中、交付税措置のない地方債や交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや繰上償還の実施により公債費の抑制に努めてきた。 今後も、地方債の発行方法や償還方法を工夫しながら、公債費等の抑制を図り、地方債への過度の依存を避け、特定財源の確保や事業内容の検討など、歳入歳出全体を見て合理的かつ経済的な財政運営に取り組んでいく。
③積立金現在高比率	財政課	50% 以上	133.7 %	142.2 %					50% 以上	a	ふるさと応援寄附金の好調による積立金の増や後年度の公債費増加に対応して繰上償還、公債費の平準化および施設整備に備えて積立を行った結果、積立金現在高は増加し、積立金現在高比率は良好化している。	市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備事業が本格化したほか、学校施設の長寿命化などの大型施設整備が控えており、これまで積み立ててきた基金の取崩しにより基金残高の減少が見込まれる。 このため、施設の長寿命化整備に対応した積立や中期財政計画における今後の償還額を見通した中で、繰上償還や公債費の平準化に対応して積立を行う。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明				
①市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持		関係各課が連携して市税や各種料金の収納率等の向上を図るとともに、使用料・手数料などのサービスを受益者負担の観点から継続的に見直していきます。また、ふるさと納税や広告事業の推進、活用が見込まれない公有財産の売却等を通じ財源の確保・維持に向けた取組を行います。				
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点		紐づく事業
企画課	b	企業版ふるさと納税の令和6年度の実績は1件100千円となっており、沖島生活環境改善事業として、空き家の活用促進や空き家増加の予防に活用した。		企業に対してのアプローチ手法や庁内における機運の醸成が課題となっていることから、市外企業への効果的な情報発信等や、庁内各所属への制度活用に向けた働きかけを強化していく必要がある。		960108ふるさと創生基金積立金、115801企業版ふるさと納税推進事業
収納課	b	市税収入は市財政の根幹となる財源であり、さまざまな市民サービスを実施していくうえでの主な財源となっており、現年課税分・滞納繰越分ともに前年度の収納率を上回ったため。		市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るために継続して取り組む。キャッシュレス納付手段の多様化に対応するため、新たな納付方法の導入を検討する。		112501債権対策事業、160201市税等徴収事業
管財契約課	a	旧金田コミュニティセンター跡地をはじめ、事業残地や法定外公共物等、普通財産の売却を積極的に行い、昨年度より収入増となりました。		今後、土地処分を推進していくためには、人的体制・組織体制の強化が課題となっています。		119801公共用地処分事業、960103土地開発基金積立金

取組方針		取組方針の説明				
②歳入にみあった歳出の維持		交付税措置の少ない市債の発行抑制や地方債残高の縮減、市民ニーズの把握や事業の精査を通じた事業費等の見直し、民間活力の活用、およびデジタル技術導入による経費の効率化によって、限られた財源を効果的に配分し行政サービス水準を維持していきます。				
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点		紐づく事業
会計課	b	基金会計の適切な繰替運用を行い歳計現金の健全な運用に当たることができた。		引き続き、法令等に基づき歳計現金の健全な運用に取り組む。		971102基金繰替運用利子償還—一般会計
管財契約課	b	公平で透明性の高い競争性を確保した入札の執行により、適正な契約手続を行った。		引き続き、公平・公正な入札制度の構築を進める。		110801入札契約管理事業

財政課	b	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行った。 ①健全化判断比率 ・実質赤字比率 ー ・実質公債費比率 0.0% ・将来負担比率 ー ②地方債現在高比率 98.9% ③積立金現在高比率 142.2% (財政調整基金と減債基金の合計 45.3%)	市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備事業の本格化や学校施設の長寿命化などの大型施設整備に伴い将来負担額や公債費の増加、積立金の減少が見込まれることから、行政の持続性を図るため、より一層歳入歳出両面での行財政改革による収支改善が必要。	110701財政管理事業, 960101財政調整基金積立金, 960102減債基金積立金, 960104公共施設等整備基金積立金, 970101市債元金償還ー一般会計, 970201市債利子償還ー一般会計, 971101一時借入金利子償還ー一般会計, 980101予備費ー一般会計
-----	---	---	---	--

取組方針		取組方針の説明		
③外郭団体への支援・関与のあり方検討、地方公営企業の経営健全化		第三セクター等の外郭団体の経営状況を把握し、財政的支援や人的支援などの今後のあり方を検討し見直します。また、水道事業や下水道事業、病院事業については計画的かつ戦略的な経営を進め、持続可能なサービス提供を行うことができる経営基盤を確立します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
財政課	b	繰出金の算定ルールに基づく繰出金を拠出し、結果として、水道事業会計、下水道事業会計は黒字決算となり資金不足比率は算定されなかった。病院事業会計は赤字決算となったが資金不足比率は算定されなかった。	各公営企業会計は、繰出金の算定をルール化しており、今後も事業費や公債費にかかる交付税措置分について繰出しを行う。 また、駅南事業や鉛管更新事業においても、費用負担の取り決めに基づき、繰出しを行う。	950321病院事業会計繰出金, 950301水道事業会計繰出金(鉛管更新事業), 950311下水道事業会計繰出金(公共下水道事業), 950312下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業), 950302水道事業会計繰出金(駅南事業)

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	令和6年度決算の財政状況は良好な状態で、積立金残高が市債残高を上回っているが、増嵩する社会保障関連経費や大型施設整備事業等に伴う公債費の増加など、今後の財政運営が重要な局面を迎えることから、これまで以上に歳入確保、歳出の事業精査、市債と積立金のバランスに留意しつつ、中期財政計画に示された財政リスクを最大限考慮したうえで、持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組む。

施策評価シート(令和6年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	5 DXの推進		
めざす姿	デジタル技術を活用し、行政業務の効率化や市民の利便性向上が図られ、新しい価値が創造されます。また、子どもから高齢者まで、それぞれのニーズに合わせたデジタルの活用が浸透しています。		
取組方針	① 行政業務のデジタル化による市民サービスの充実 ② 一人ひとりの個性に合わせたデジタル活用の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	計画策定時 の現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①「行政および市民生活のデジタル化が進んでいる」と回答した市民の割合	情報政策課	－	6.6%	6.6% (R5年度)					20%	c	令和6年度時点の状況未調査のため。	定期的にアンケートを実施する必要がある。
②オンライン申請の項目数	情報政策課	－	98項目	121 項目					200 項目	a	順調にオンライン申請数が増加しているため。	主要な手続きにおけるオンライン申請化を進めていく。
③施設予約システムの予約可能な施設数	情報政策課	－	15 施設 82 室場	20 施設 147 室場					20 施設 100 室場	a	順調に施設予約システムを利用可能な施設数が増加しているため	コンビニ決済機能の開発を進めていく。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明				
①行政業務のデジタル化による市民サービスの充実		AI や IoT など進化し続けるデジタル技術を効率的・効果的に取り入れることにより、行政業務のデジタル化を推進し、市民サービスの向上に掛けられる時間をより充実させます。				
担当課	貢献度	貢献度の判定理由			課題・改善点	紐づく事業
情報政策課	b	人材育成研修、RPAやAI-OCRの導入、オンライン申請システム、公共施設予約システムなどの多様なサービスを活用し、市業務の効率化、また市民サービスの向上に貢献している。			引き続きオンライン申請可能な手続きの増加や施設予約システムでの決済方法の多様化に取り組む。	112401デジタル行政推進事業

取組方針		取組方針の説明				
②一人ひとりの個性に合わせたデジタル活用の推進		年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することで、豊かさを実感できる「誰一人取り残さない」社会の実現を目指します。				
担当課	貢献度	貢献度の判定理由			課題・改善点	紐づく事業
情報政策課	b	スマートフォン教室を年20回開催し、多くの参加をいただいたことに加え、行政手続きのオンライン申請数も増加しているため。			スマホ教室は、令和6年度については無償の範囲で実施しており、今後も引き続き無償の範囲で調整中。スマホ相談室は、委託の費用が高額であるが参加者が少なく効果が薄いため、相談員育成の中での対応を検討した。	115501スマートフォン教室事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	今後も引き続き行政手続きのオンライン化などデジタル技術の活用を進めることで行政業務の効率化、市民の利便性向上に努める。